

令和5年度新潟市介護人材実態調査 報告書

令和5年7月

新潟市福祉部高齢者支援課

目次

1	調査の概要	1
	(1) 調査対象.....	1
	(2) 調査対象期日.....	1
	(3) 調査実施期間.....	1
	(4) 調査方法.....	1
2	調査で使用された主な用語の定義	2
3	回答結果	3
	1. 基礎情報.....	3
	2. 調査項目	
	(1) 法人が運営する介護事業所.....	4
	(2) 事業所で勤務する介護職員数.....	5
	(3) 事業所で勤務する介護職員の常勤換算数.....	5
	(4) 事業所の採用者・離職者数について.....	6
	(5) 従業員の過不足の状況.....	9
	(6) 事業所で従業員が不足している業務.....	11
	(7) 事業所従業員の資格保有者数.....	12
	(8) 従業員の有給休暇取得状況・平均残業時間.....	13
	(9) 従業員の採用ルートとその効果認識.....	14
	(10) 人材確保のために実施している取組・工夫.....	18
	(11) 定着・離職防止のために実施している取組・工夫.....	20
	(12) 事務所内での役割分担・介護助手の活用.....	21
	(13) 福利厚生の内容.....	23
	(14) 資格取得の支援状況.....	27
	(15) ICTやロボットの導入状況.....	28
	(16) 外国人職員の雇用について.....	30
	(17) 外国人職員の雇用を考えていない理由について.....	31
	(18) 外国人職員の雇用への支援.....	32
	(19) 外国人職員の内訳.....	33
4	調査票	34

1 調査の概要

(1) 調査対象

新潟市内に所在する介護保険サービスを実施する事業所（居宅介護支援、居宅療養管理指導、福祉用具購入・貸与、訪問看護、訪問リハビリテーション、短期入所生活介護（空床型）、短期療養生活介護を除く）959事業所を対象にアンケート調査を行った。

- ・配布数： 959 票
- ・回収数： 537 票（回収率 56.0%）

(2) 調査対象期日

令和5年4月1日

(3) 調査実施期間

令和5年4月12日～令和5年5月19日

(4) 調査方法

Eメールによる配布・回収

2 調査で使用された主な用語の定義

(1) 就業形態について

- ①「正規職員」とは、本調査では雇用している労働者で雇用期間の定めのない者をいう。
- ②「非正規職員」とは、本調査では正規職員以外の労働者（契約職員、嘱託職員、パートタイム労働者等）をいう。

(2) 勤務形態について

- ①常用労働者とは、1週の所定労働時間が主たる正規職員と同じ者。
- ②短時間労働者とは、1週の所定労働時間が主たる正規職員に比べ短い者。

(4) 介護職員について

介護保険法の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者をいう。

(5) 採用率、離職率は下記の式による。

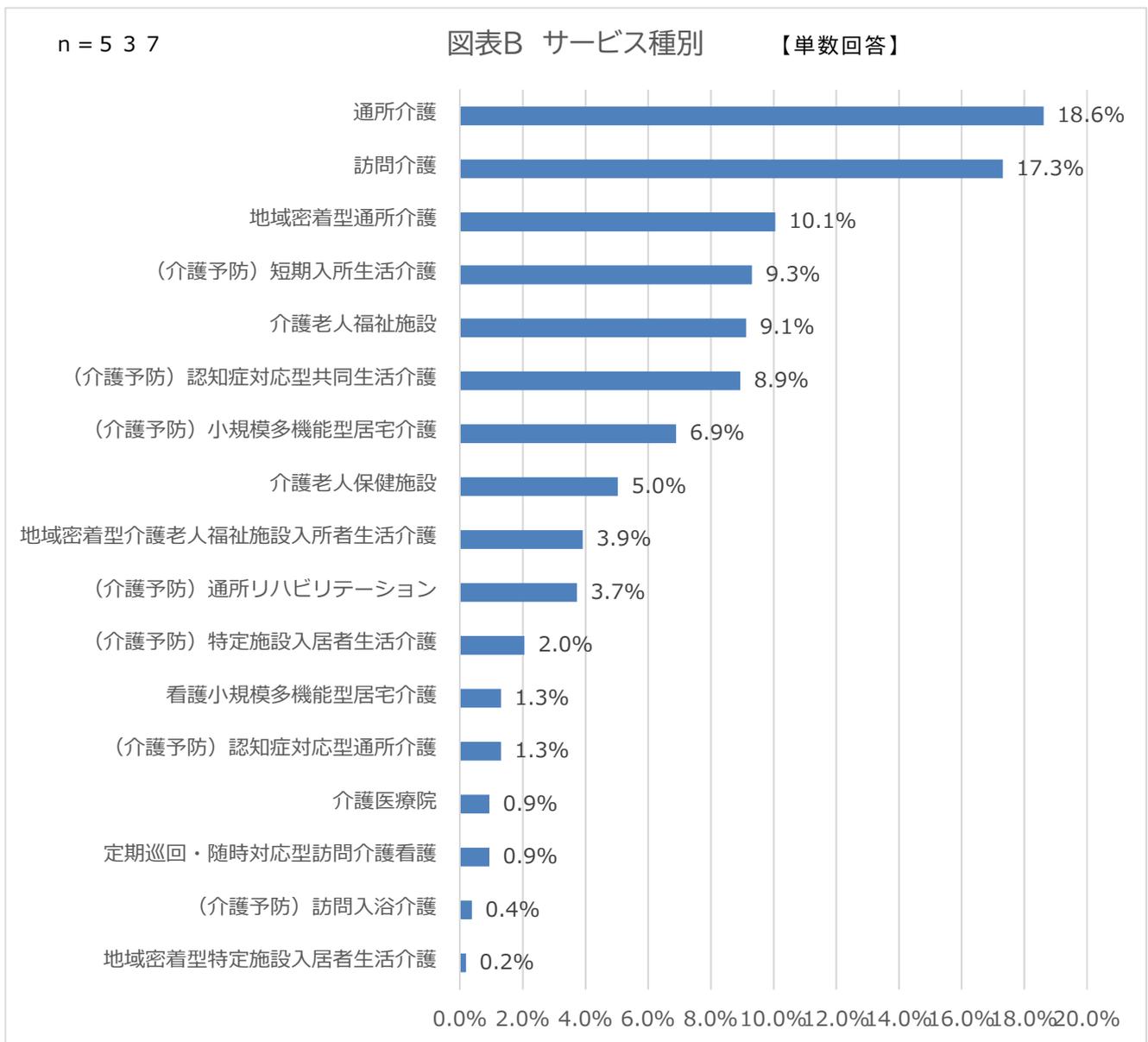
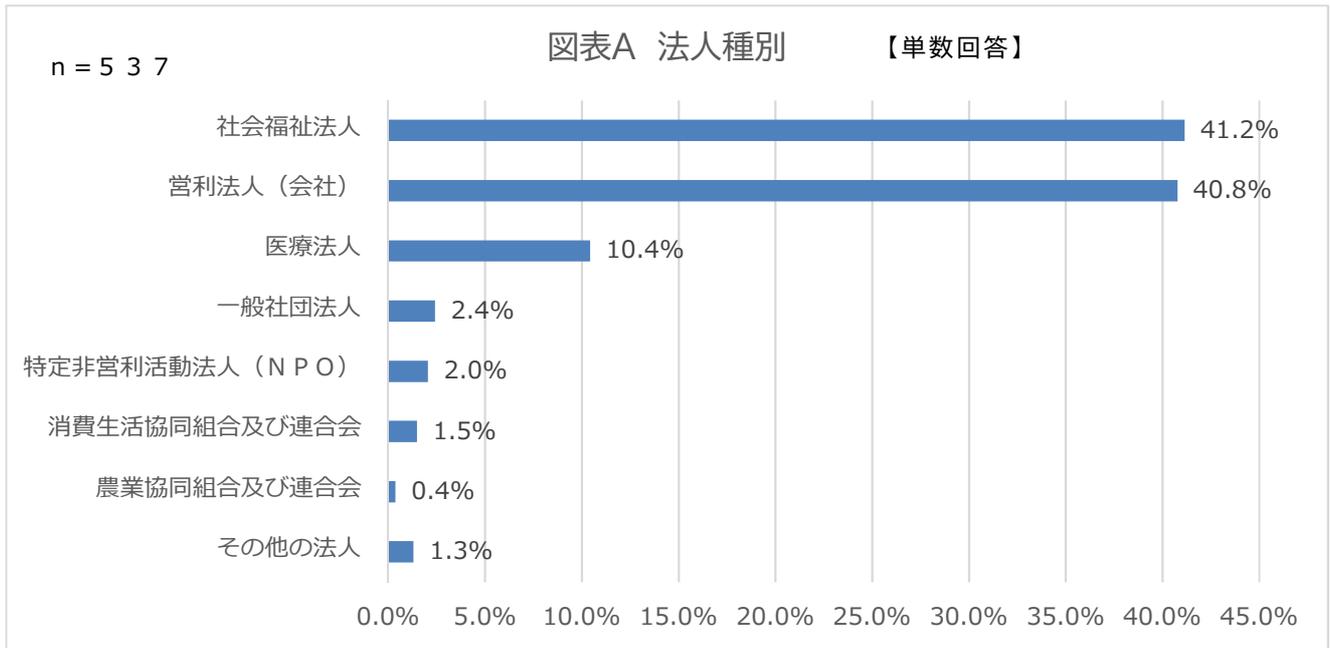
採用率＝令和4年度の採用者数÷令和4年4月1日の在籍者数×100

離職率＝令和4年度の離職者数÷令和4年4月1日の在籍者数×100

※ 令和4年度とは、令和4年4月1日から令和5年3月31日までをいう。

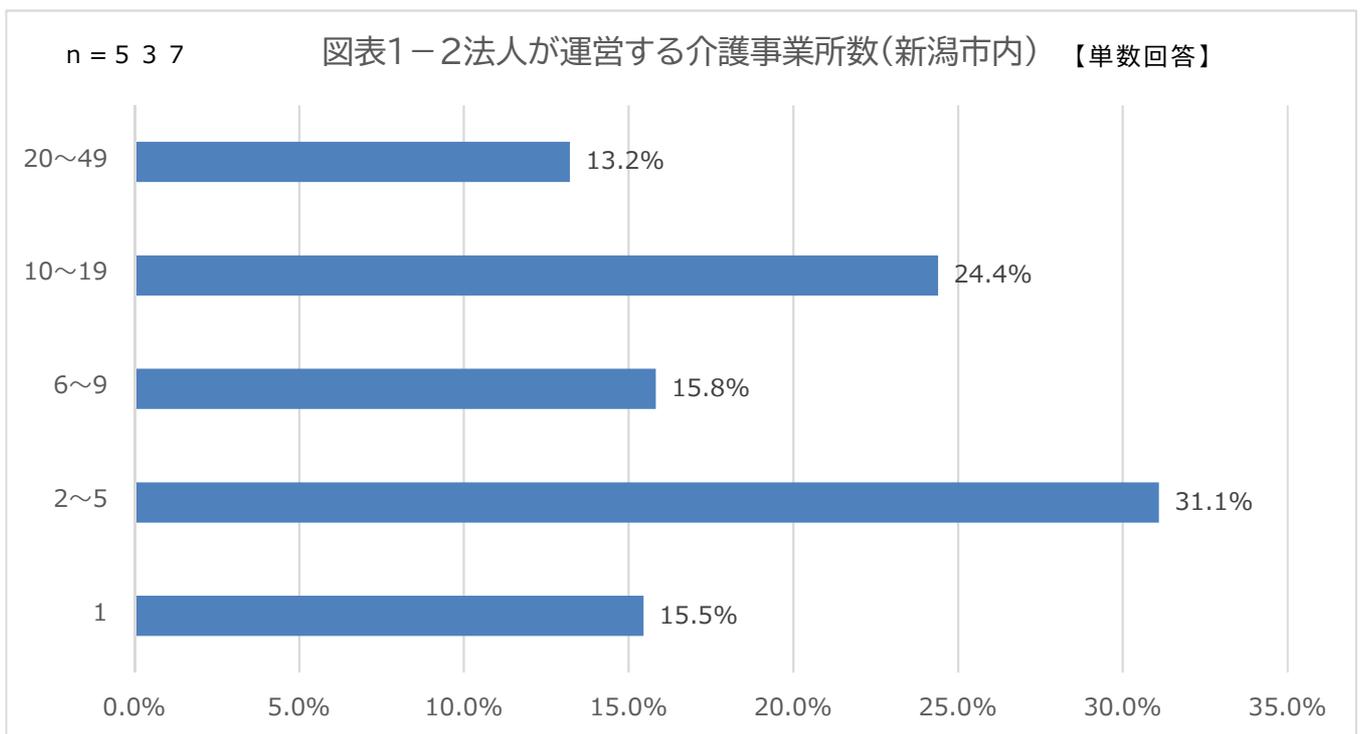
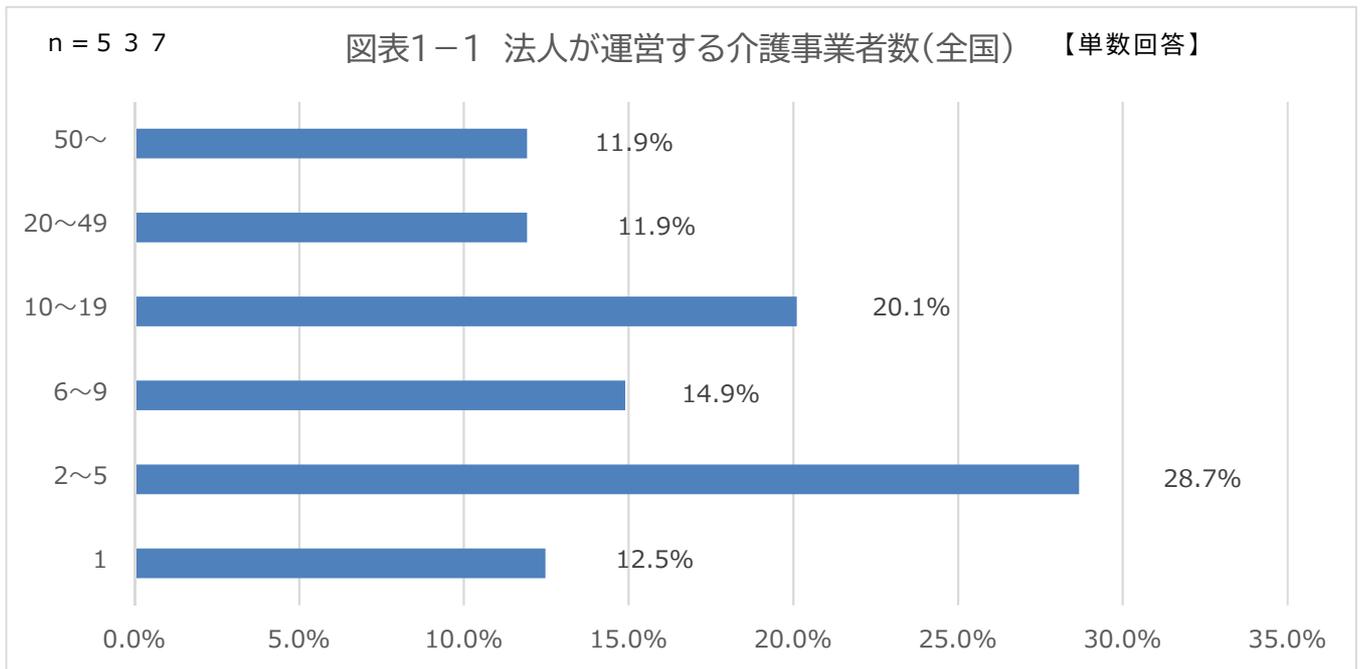
※ 令和4年4月1日の在籍者数は、採用者数・離職者数について回答のあった事業所における令和5年4月1日の職種別在籍者数－採用者数＋離職者数である。

1. 基礎情報

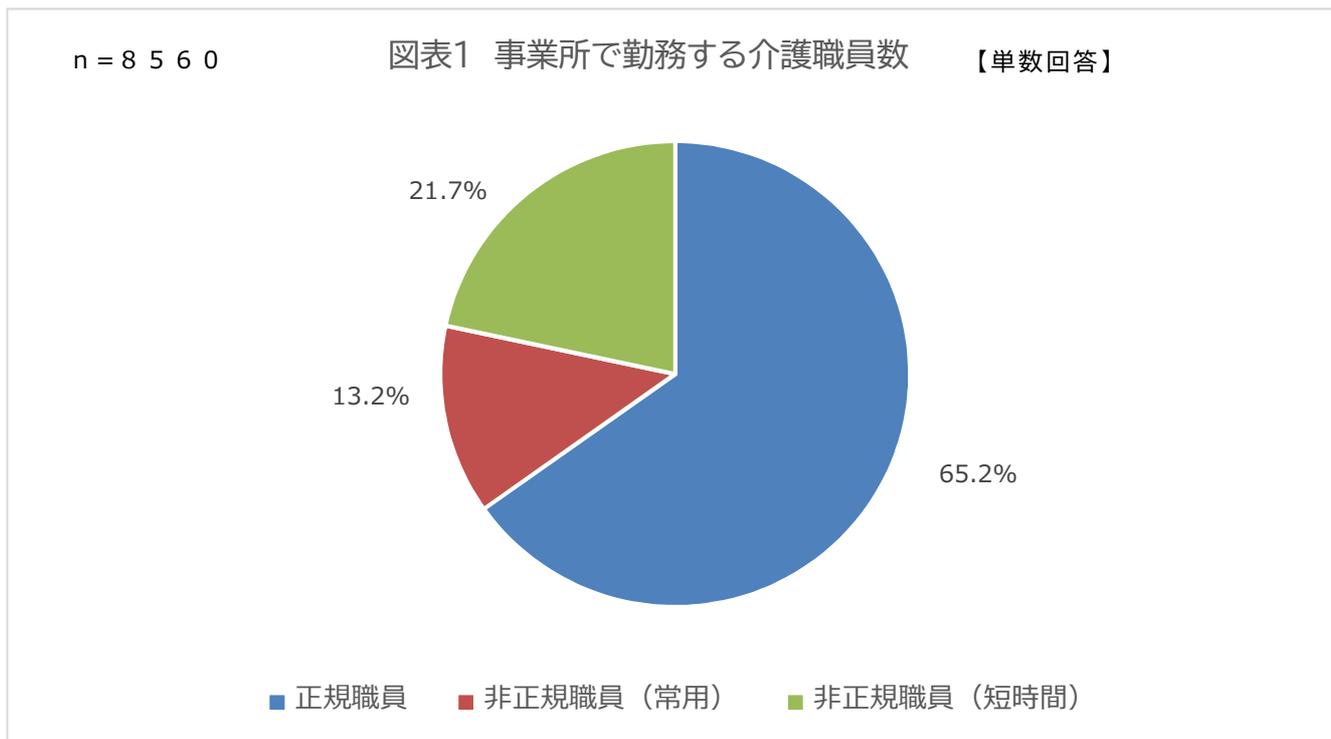


2. 調査項目

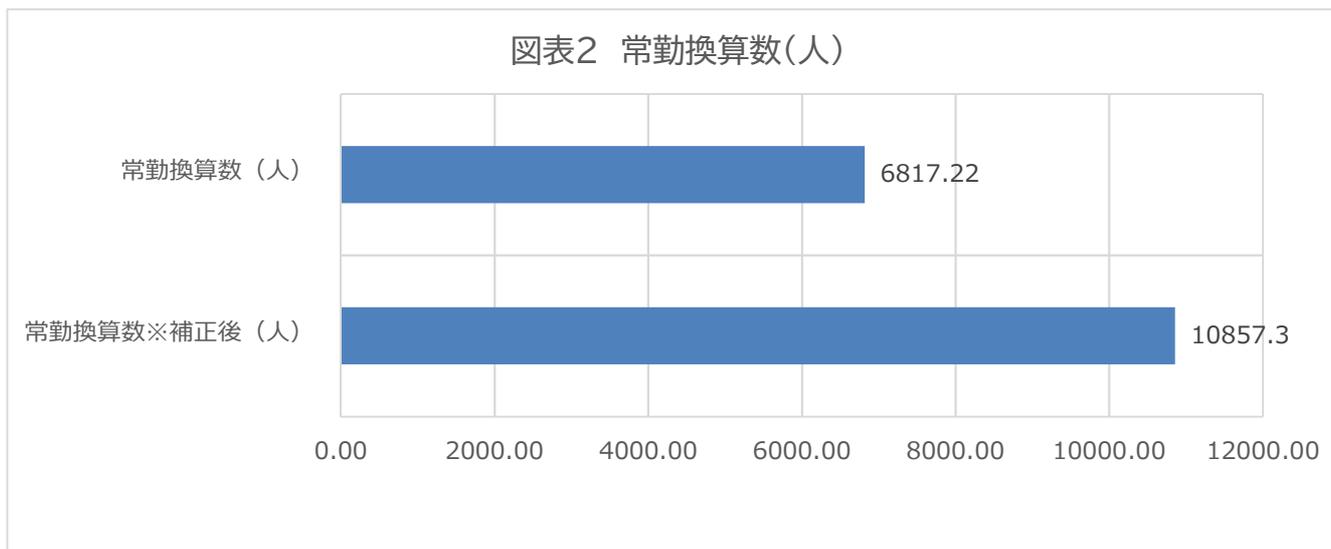
(1) 法人が運営する介護事業所



(2) 事業所で勤務する介護職員数



(3) 事業所で勤務する介護職員の常勤換算数



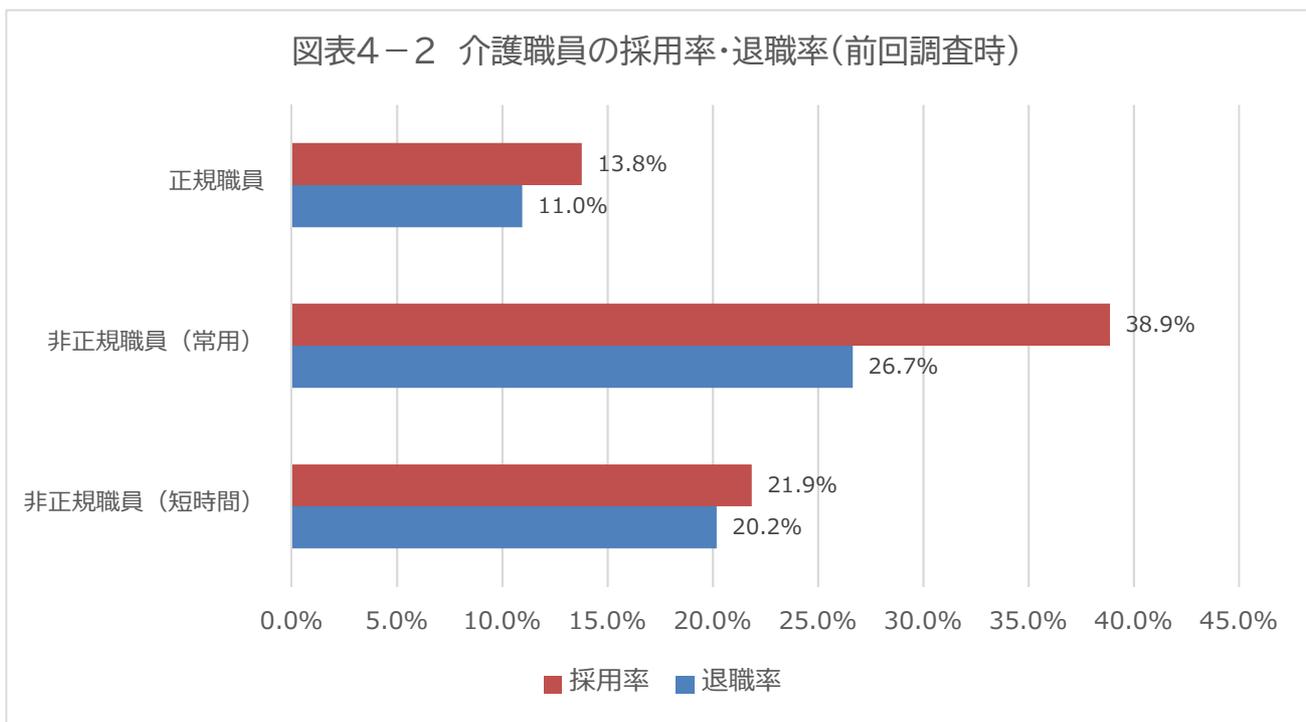
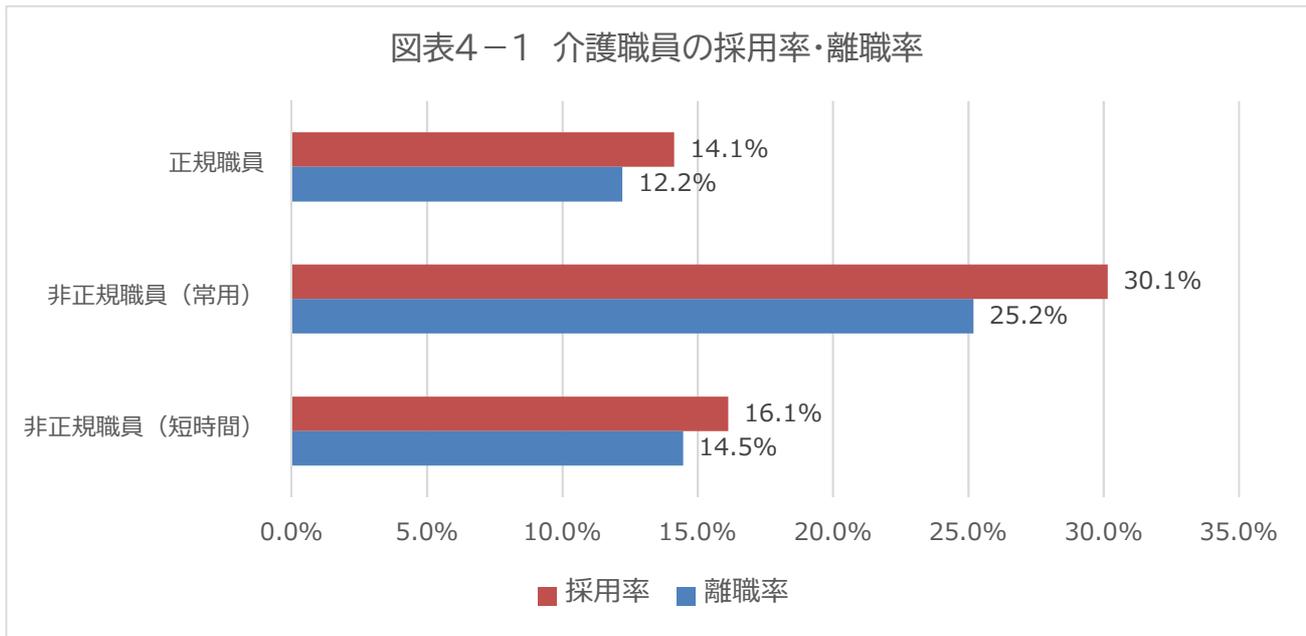
※調査未提出介護事業所分については、「介護サービス情報公表システム」（厚生労働省）にて公表されている事業所の介護職員の常勤換算数から加算。

※令和5年4月1日時点の常勤換算数とは限らない。

※「介護サービス情報公表システム」で公開していない事業所分は不明である。

令和4年度に実施した「介護人材の確保・定着にかかる実態調査」では、常勤換算数※補正後(人)が10,624.9人であり、今回の調査では10,857.3人であったことから、約232人の介護職員が増加したと考えられる。

(4) 事業所の採用者・離職者数について



採用率＝令和4年度の採用者数÷令和4年4月1日の在籍者数×100

離職率＝令和4年度の離職者数÷令和4年4月1日の在籍者数×100

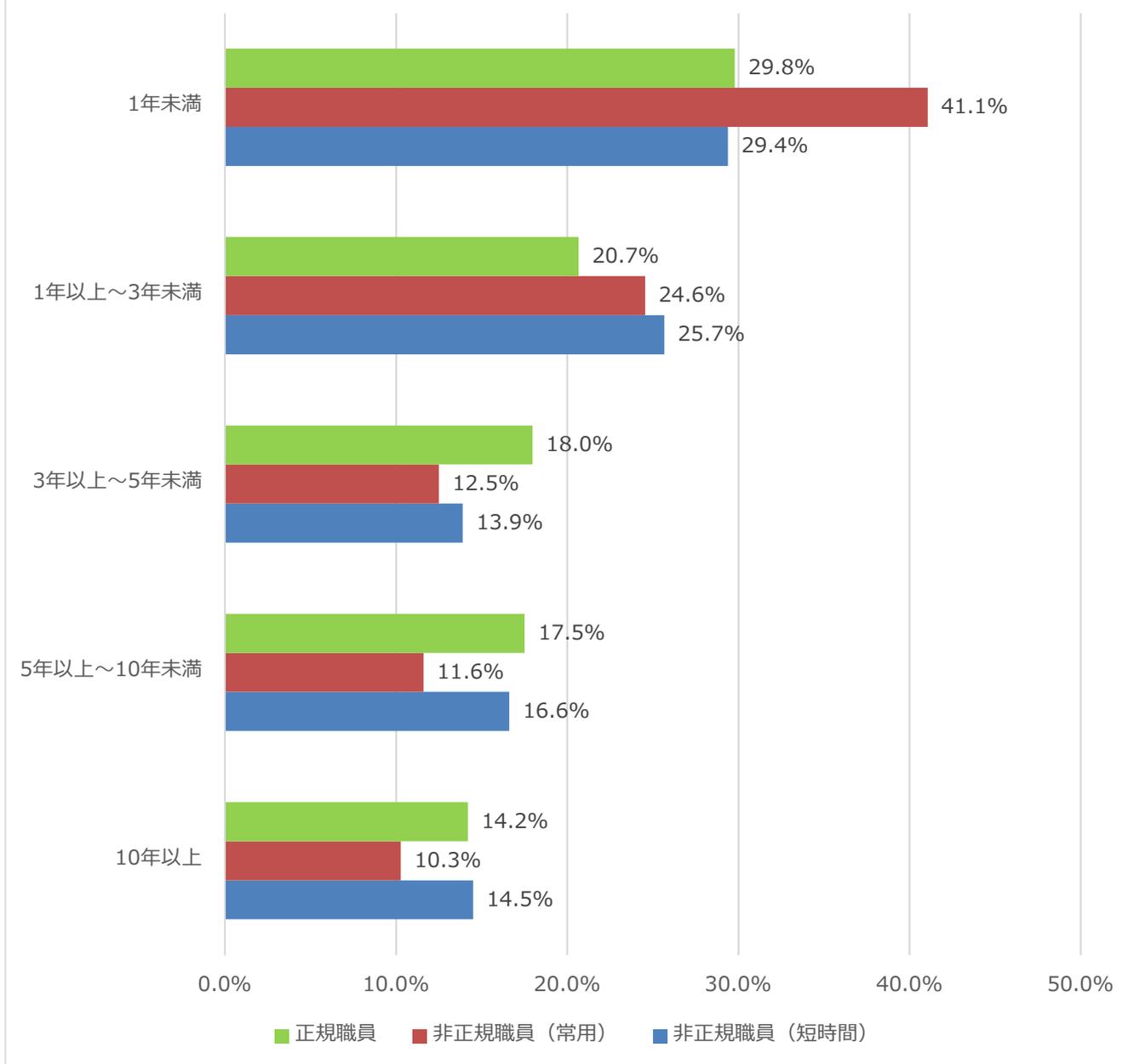
※集計対象・回答が異なるため、単純な比較はできない。

※前回調査は令和2年度に実施。令和元年度の採用率・離職率を調査

採用率＝令和元年度の採用者数÷令和元年4月1日の在籍者数×100

離職率＝令和元年度の離職者数÷令和元年4月1日の在籍者数×100

図表4-3 離職者の勤務年数ごとの内訳 【単数回答】



n = 631

n = 224

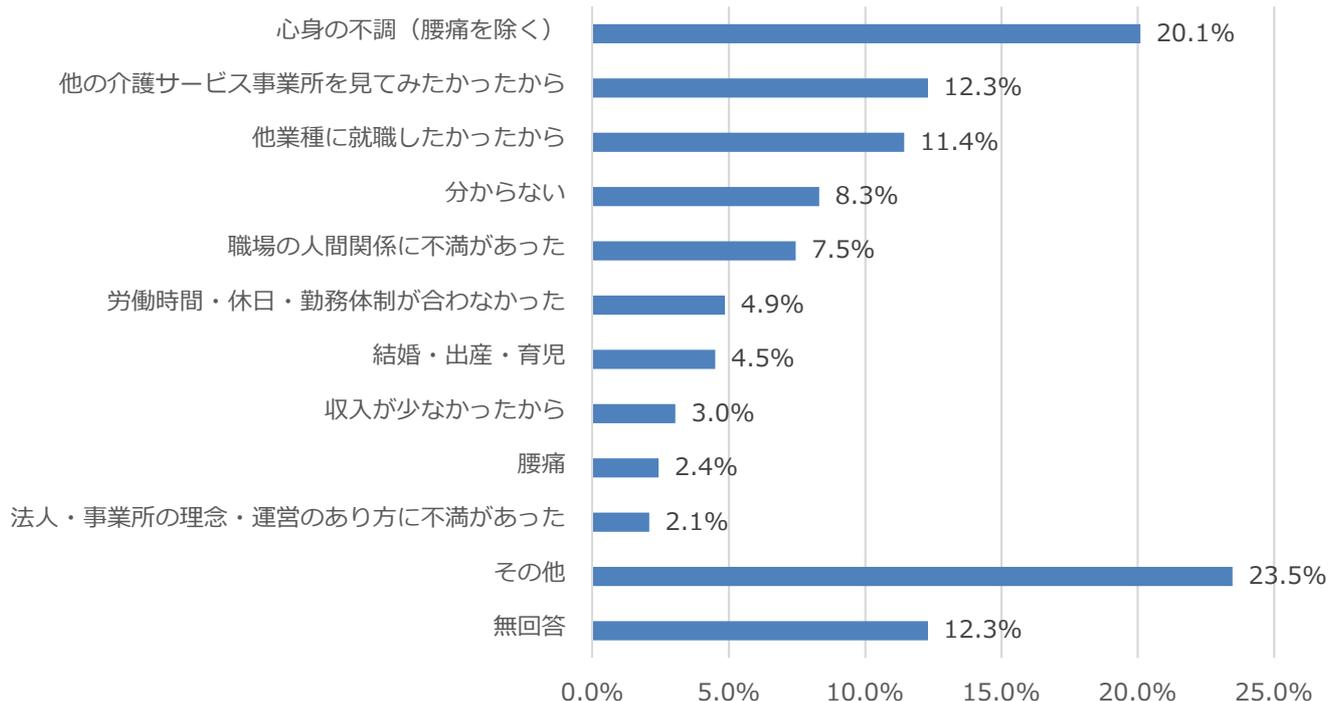
n = 330

令和4年度に実施した「介護人材の確保・定着にかかる実態調査」では、1年以上3年未満に離職した正規職員の割合が23.7%であり、今回の調査では20.7%であったことから、減少傾向となっている。

n = 1 1 5 4

図表4-4 離職理由

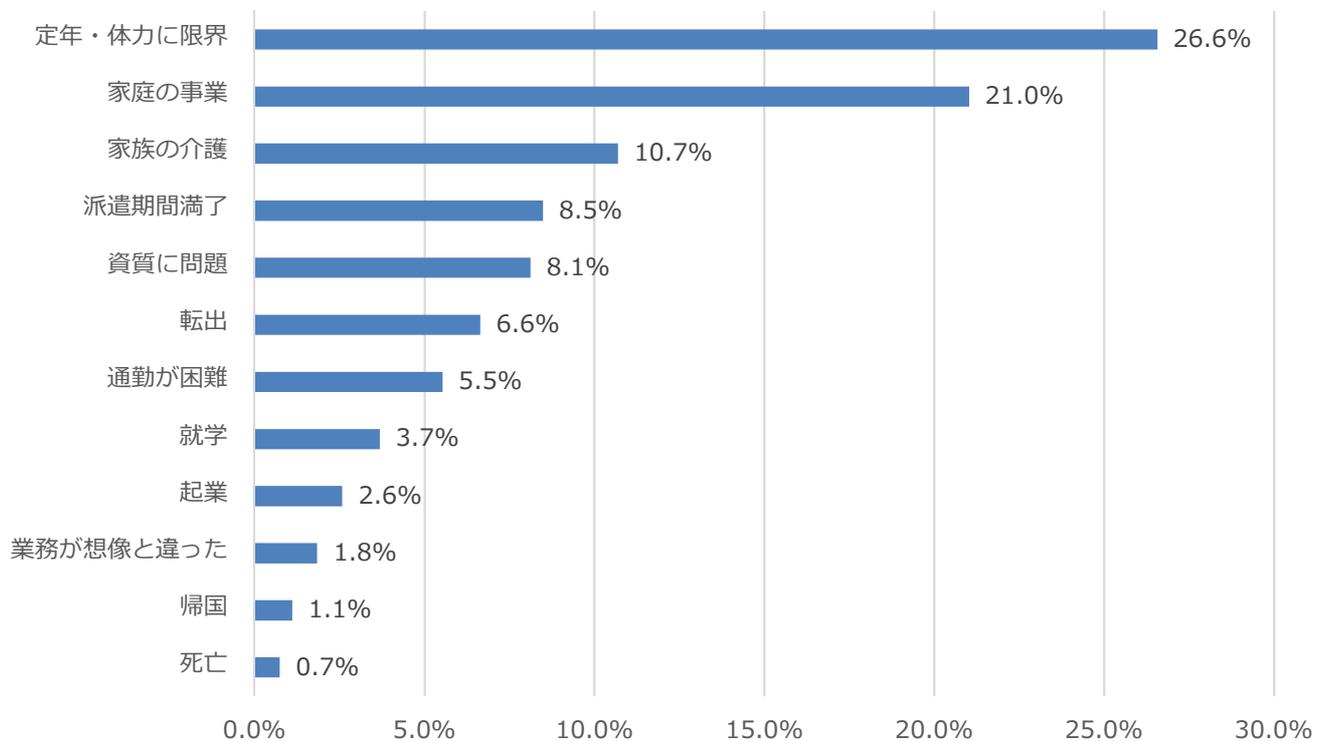
【単数回答】



n = 2 7 1

図表4-5 「その他」の内訳

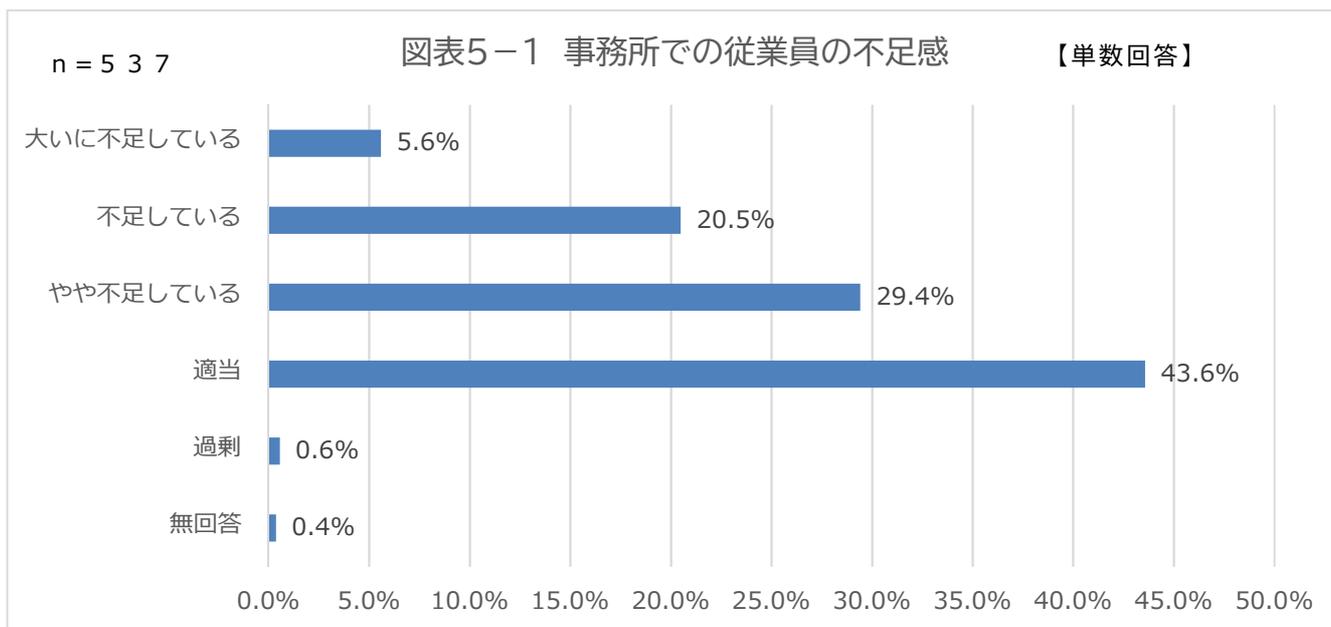
【自由記述】



令和2年度に実施した「新潟市介護人材実態調査」では、心の不調（腰痛以外）が18.0%であり、今回の調査では20.1%であったことから、増加傾向となっている。

また定年・体力に限界についても、前回は21.9%であり、今回の調査では26.6%であったことから、増加傾向となっている。

(5) 従業員の過不足の状況



不足感（大いに不足＋不足＋やや不足）を感じている事業所が **55.5%**であり、適当と感じている事業所が **43.6%**である。

令和4年度に実施した「介護人材の確保・定着にかかる実態調査」では、不足感を感じている事業所は **62.1%**、適当と感じている事業所が **35.6%**であり、改善傾向となっている。

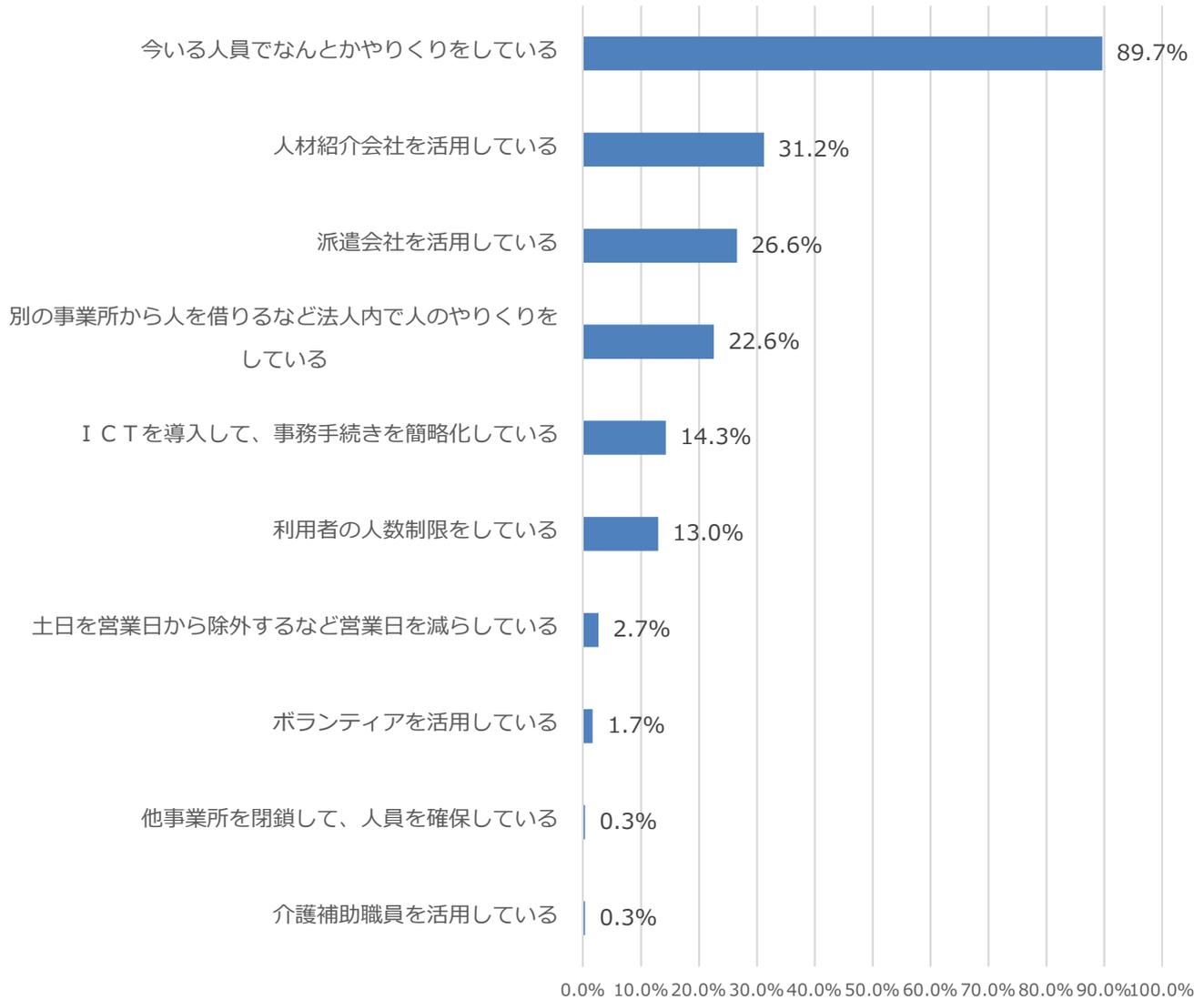


令和2年度に実施した「新潟市介護人材実態調査」では、確保したい介護職員数の合計が **669.4**人であり、今回の調査では **697.1**人であったことから、増加傾向となっている。

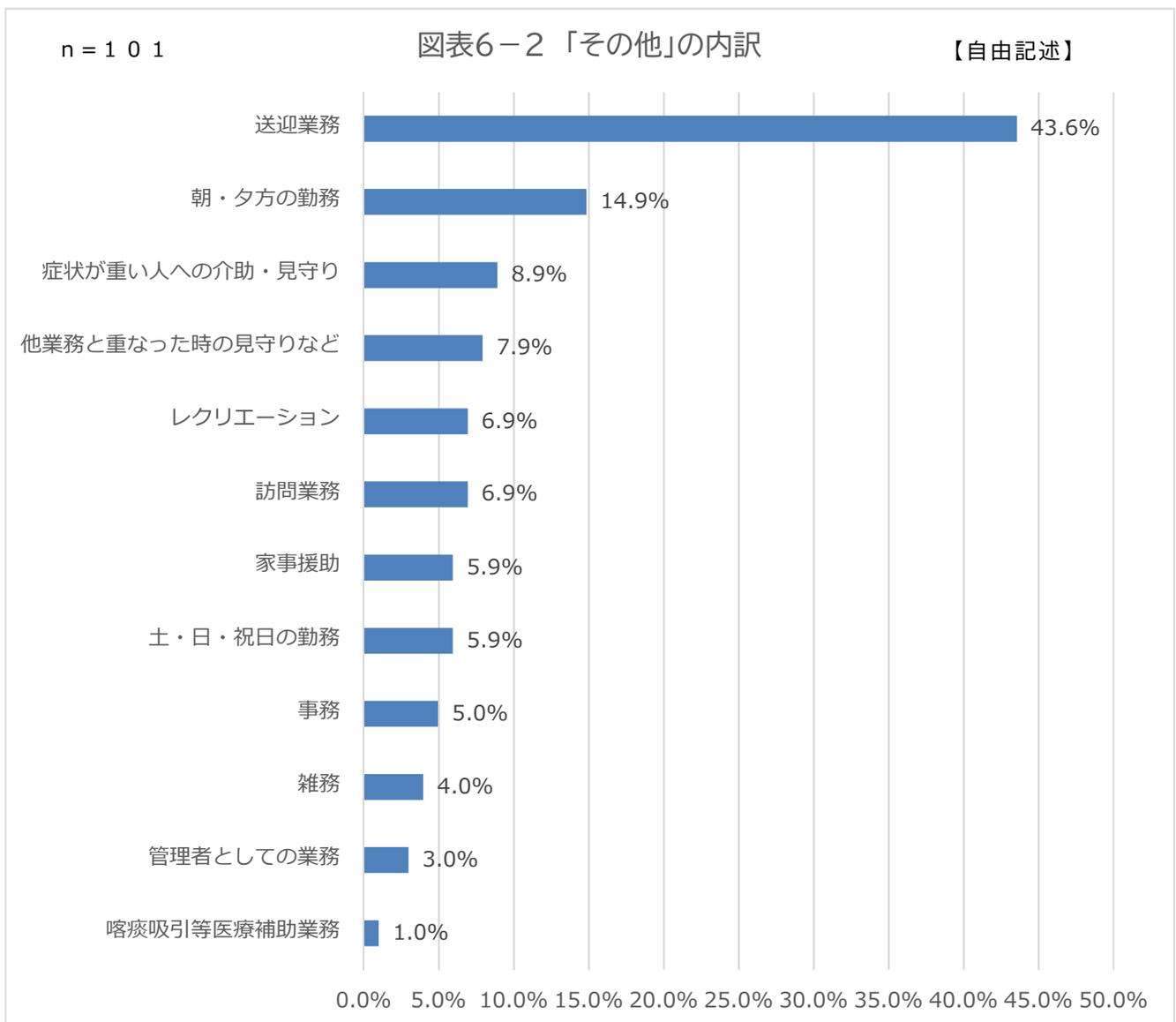
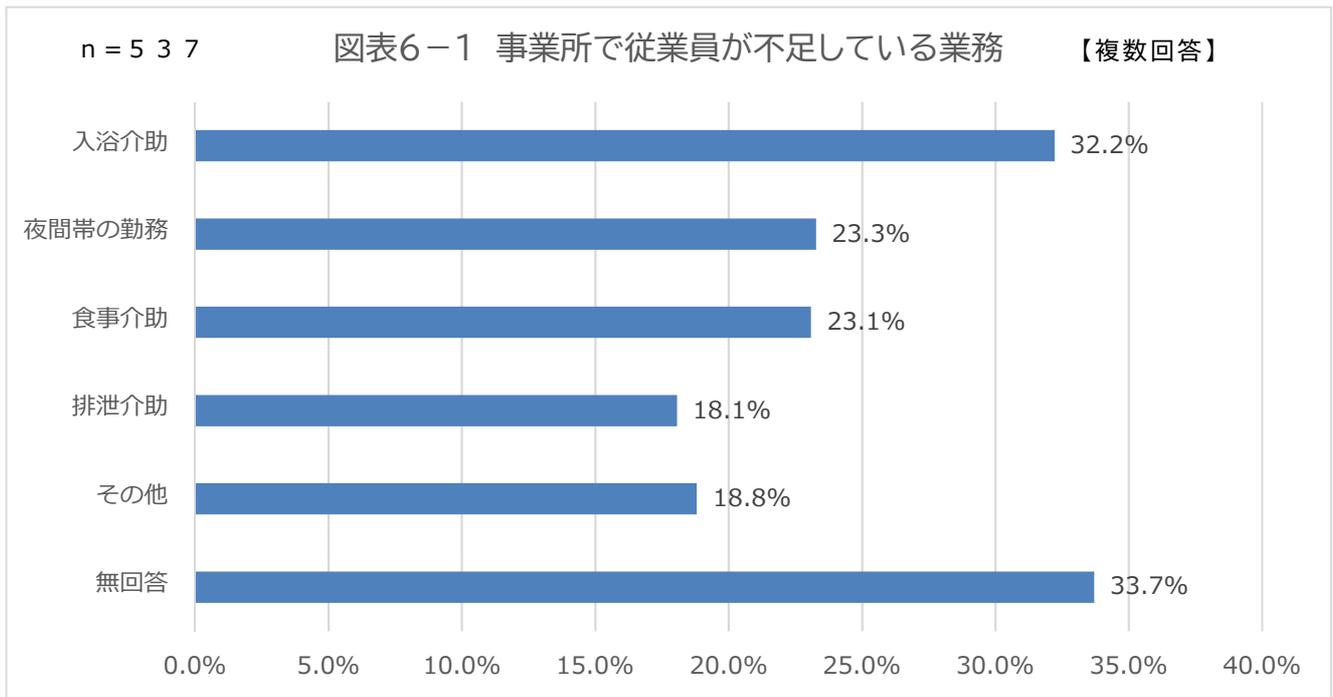
n = 301

図表5-3 従業員不足への対応状況

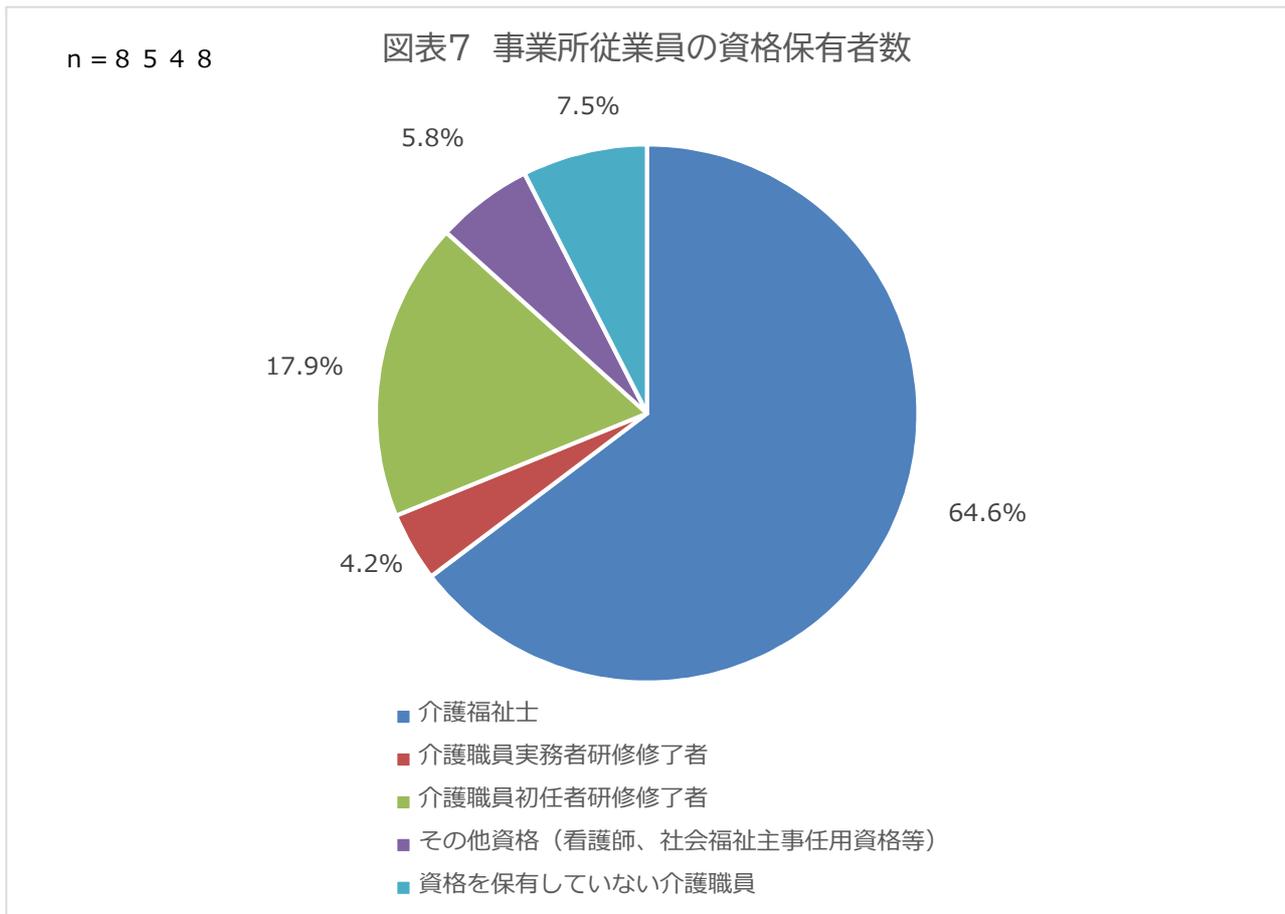
【複数回答】



(6) 事業所で従業員が不足している業務



(7) 事業所従業員の資格保有者数

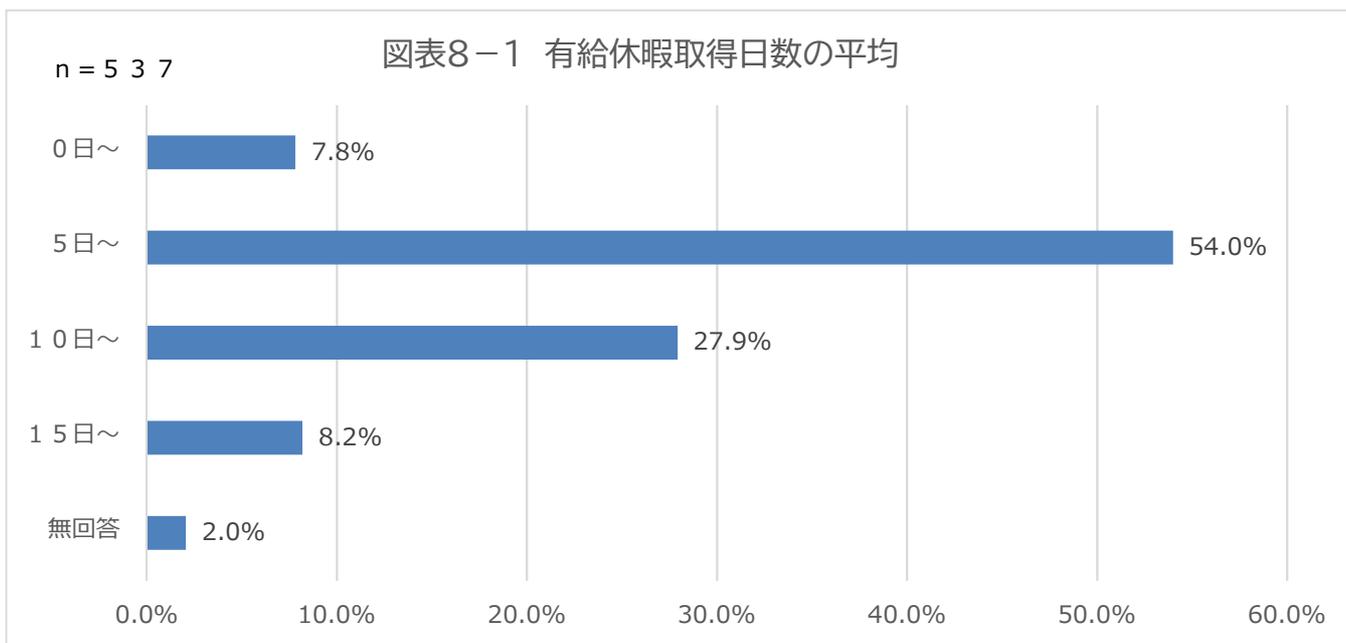


※介護職員初任者研修修了者に「旧ヘルパー２級」を含む。

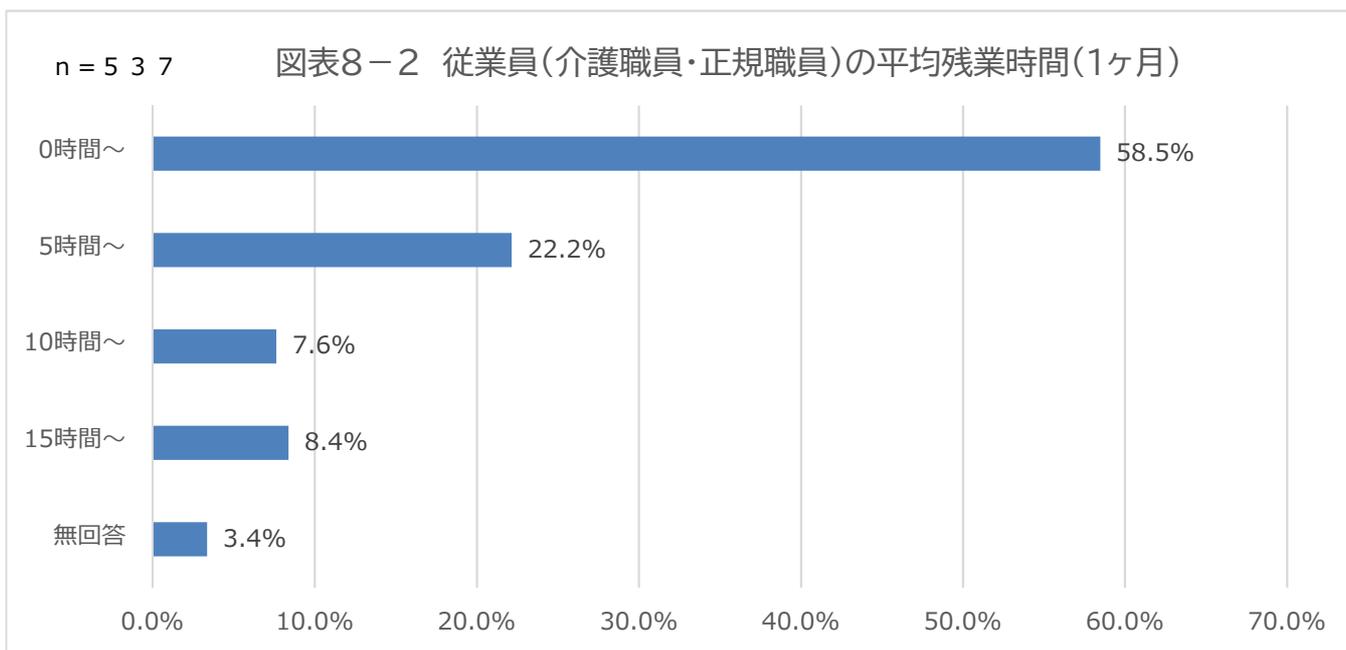
※介護職員実務者研修修了者に「旧ヘルパー１級」を含む。

令和２年度に実施した「新潟市介護人材実態調査」では、介護福祉士が 63.3%であり、今回の調査では 64.6%であったことから、介護福祉士を取得している職員が増加している。

(8) 従業員の有給休暇取得状況・平均残業時間



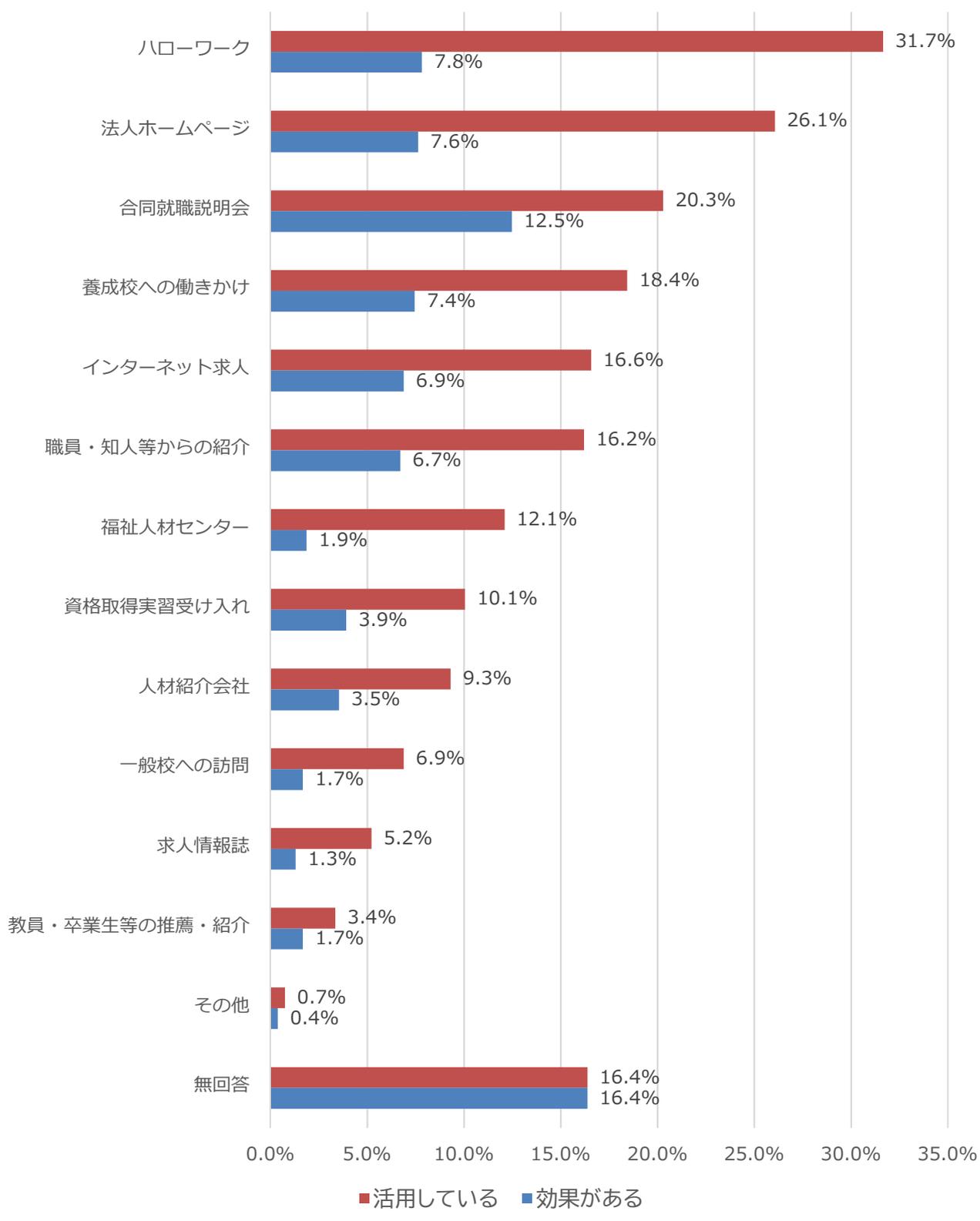
令和2年度に実施した「新潟市介護人材実態調査」では、10日～17.8%、15日～が4.6%であり、10日～の有給休暇取得日数が増加傾向となっている。



令和2年度に実施した「新潟市介護人材実態調査」では、5時間以上の平均残業時間については33.3%であり、今回の調査では38.2%であったことから、増加傾向となっている。

(9) 従業員の採用ルートとその効果認識

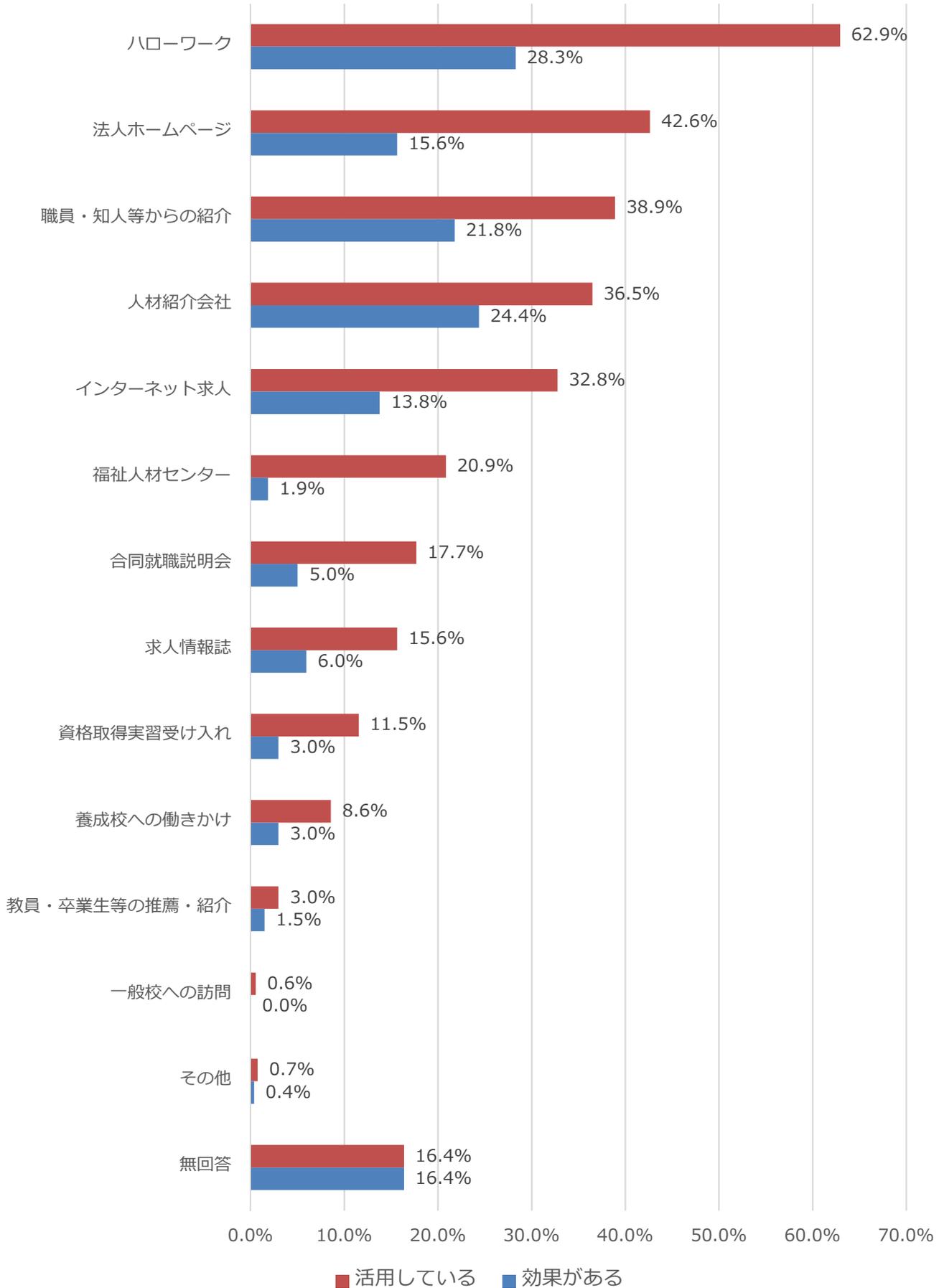
n = 537 図表9-1 従業員の採用ルートとその効果認識(常勤・新卒) 【複数回答】



令和2年度に実施した「新潟市介護人材実態調査」では、ハローワークの活用が54.1%であり、今回の調査では31.7%であったことから、減少傾向となっている。

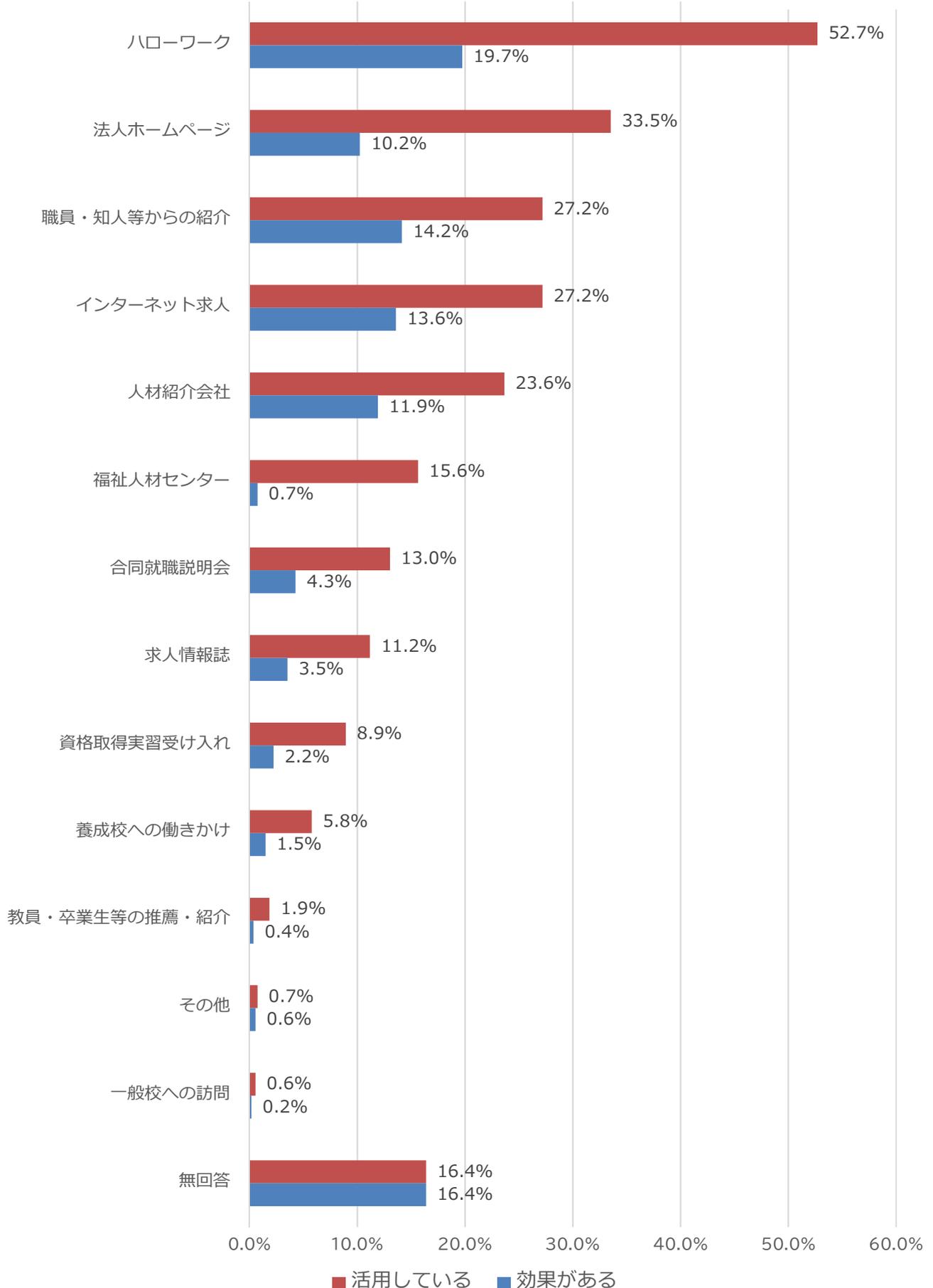
n = 537

図表9-2 従業員の採用ルートとその効果認識(常勤・中途) 【複数回答】

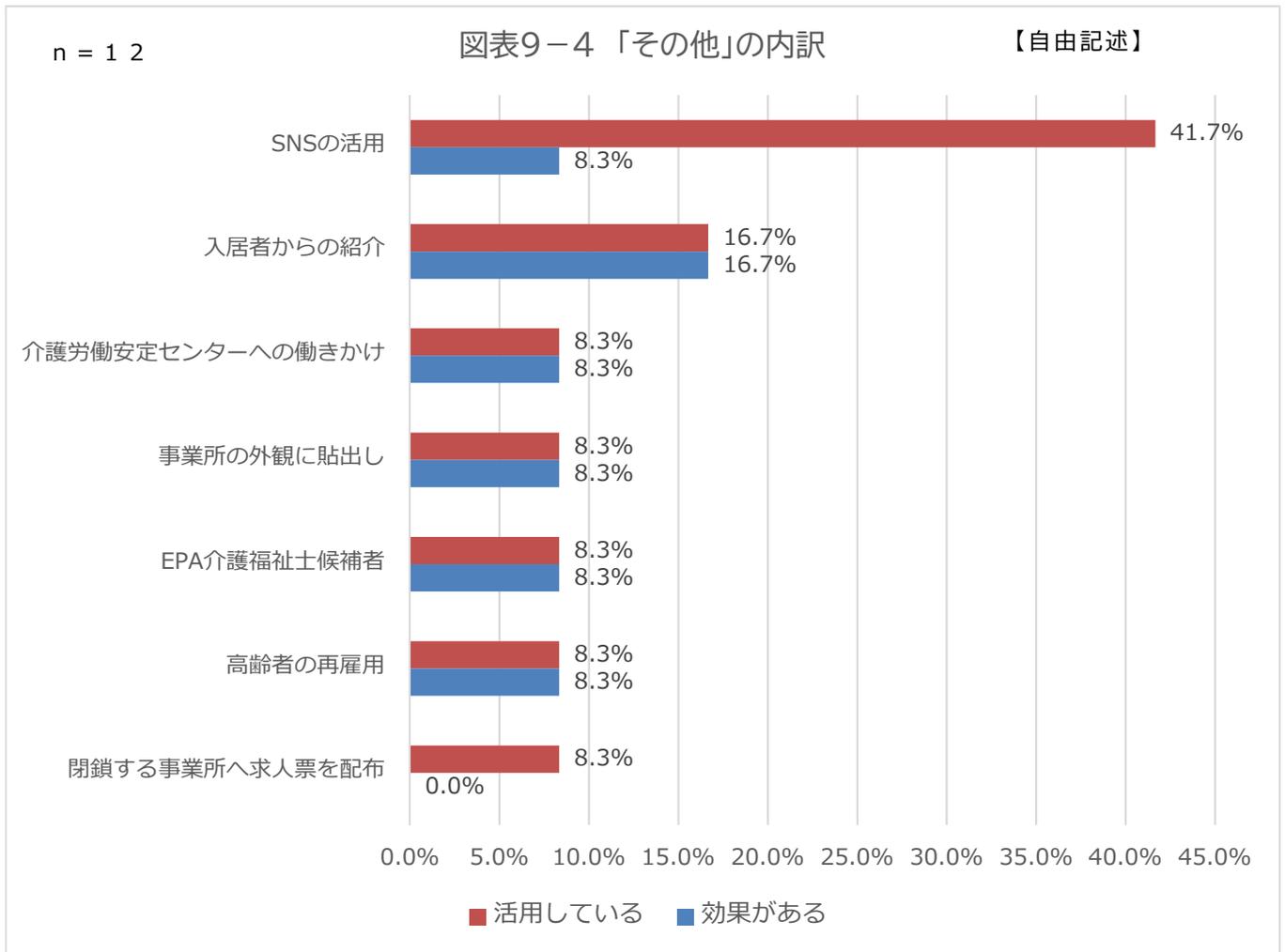


n = 537

図表9-3 従業員の採用ルートとその効果認識(非常勤) 【複数回答】



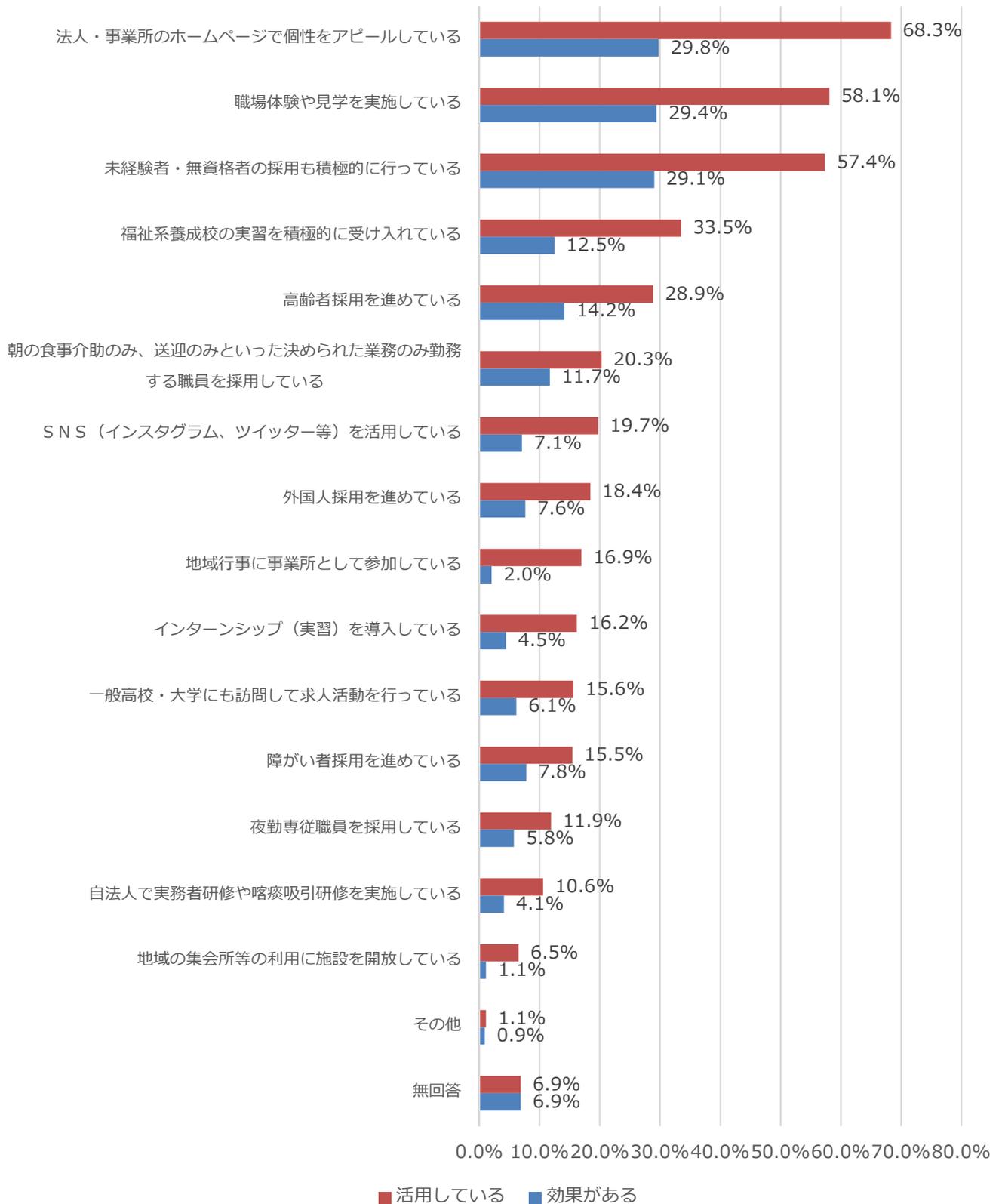
(9) 従業員の採用ルートとその効果認識



(10) 人材確保のために実施している取組・工夫

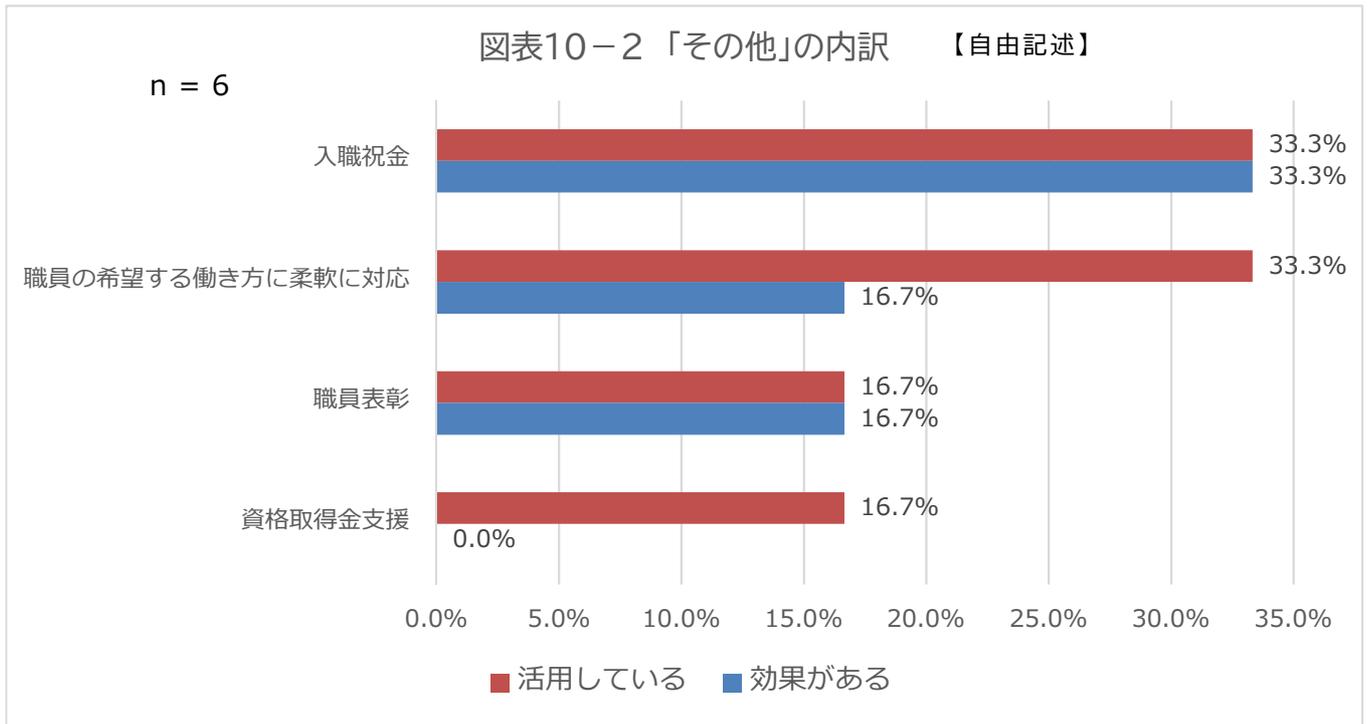
n = 537

図表10-1 人材確保のため実施している取組・工夫 【複数回答】



令和2年度に実施した「新潟市介護人材実態調査」では、職場体験や見学を実施しているが70.3%であり、今回の調査では58.1%であったことから、減少傾向となっている。

(10) 人材確保のために実施している取組・工夫

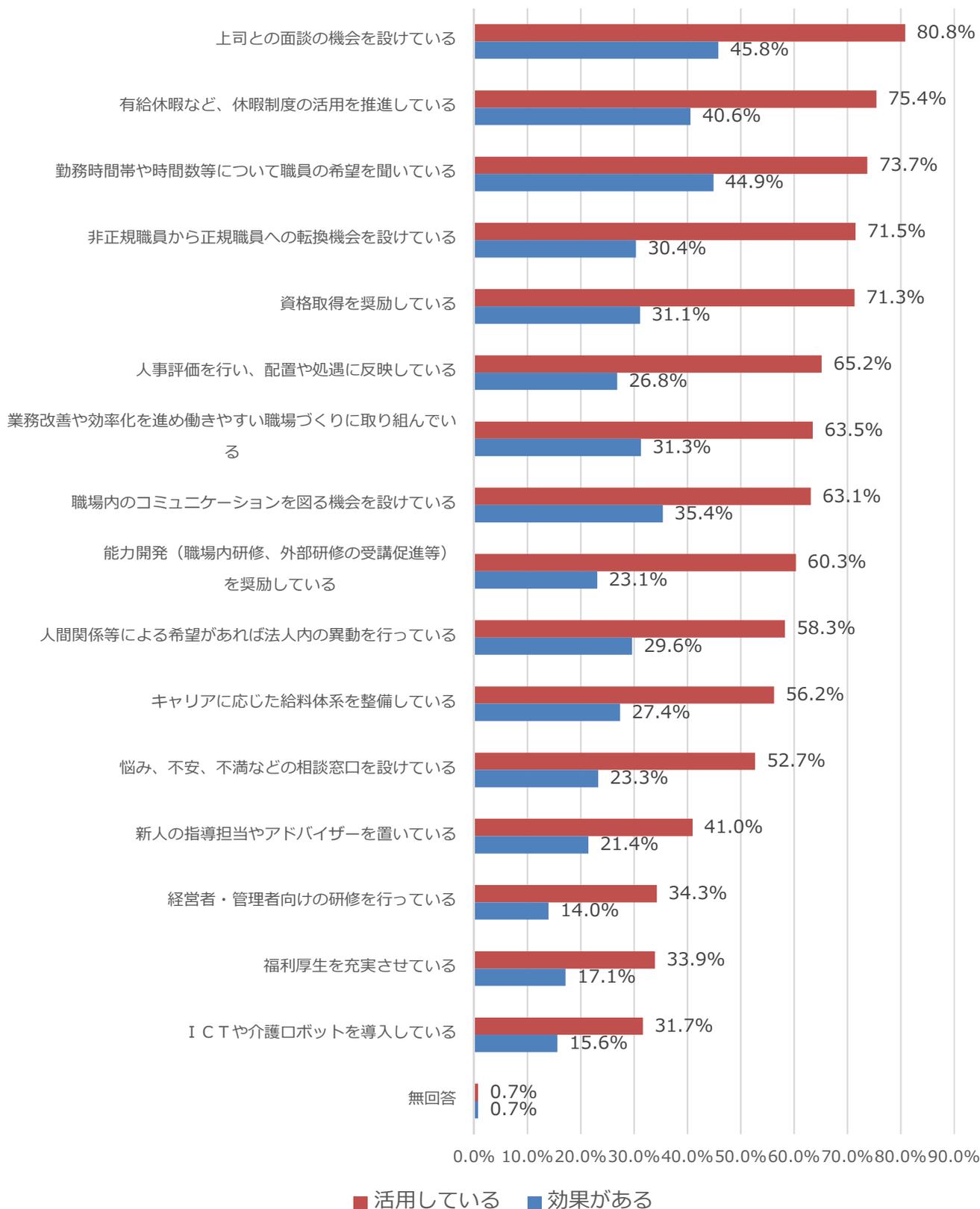


(11) 定着・離職防止のために実施している取組・工夫

n = 537

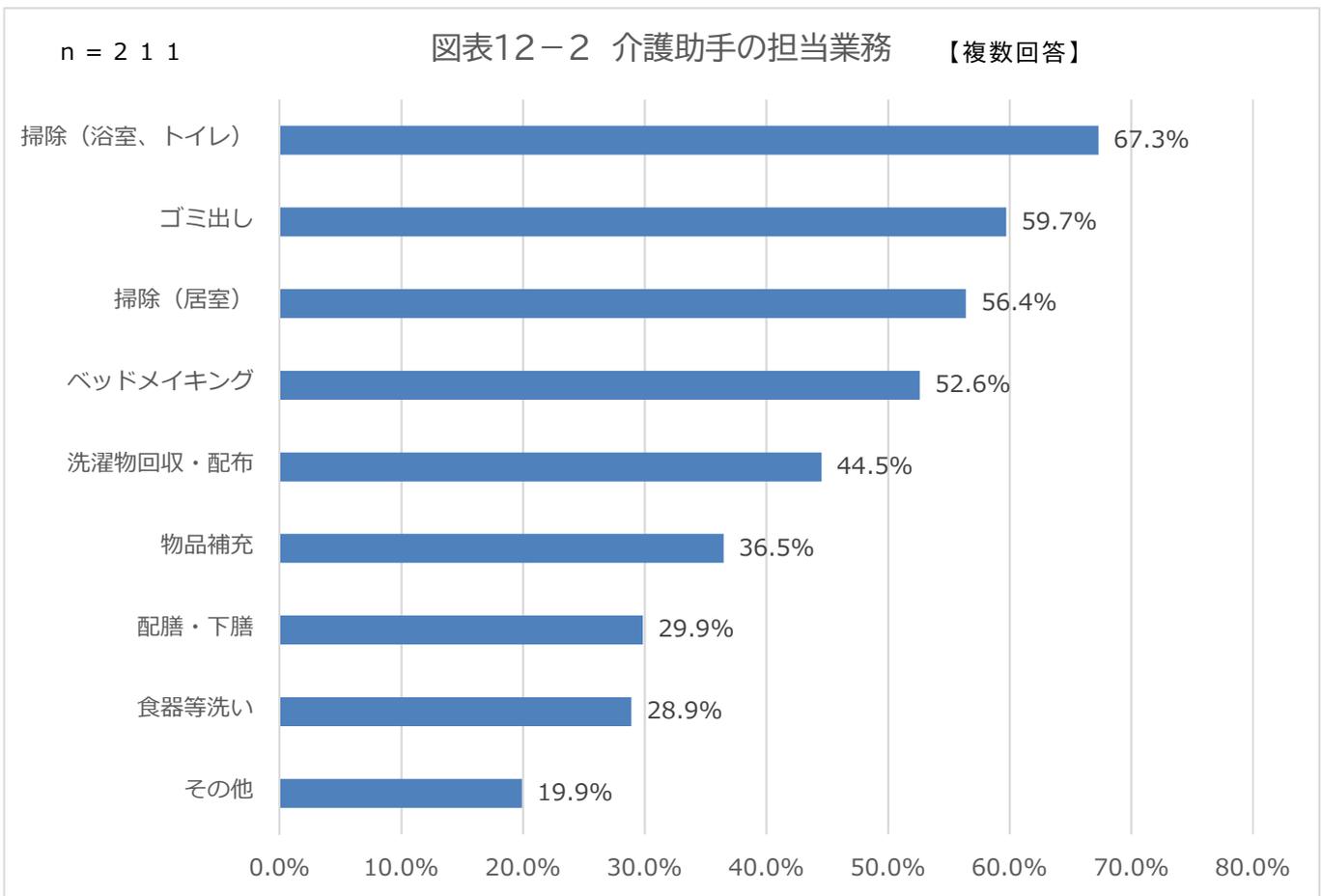
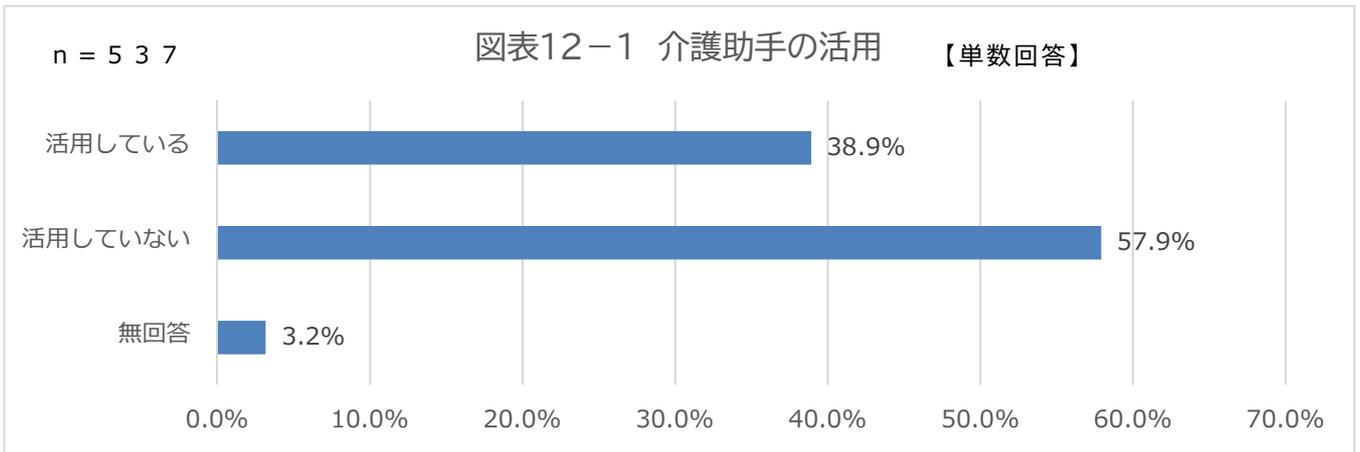
図表11 定着・離職防止のために実施している取組・工夫

【複数回答】

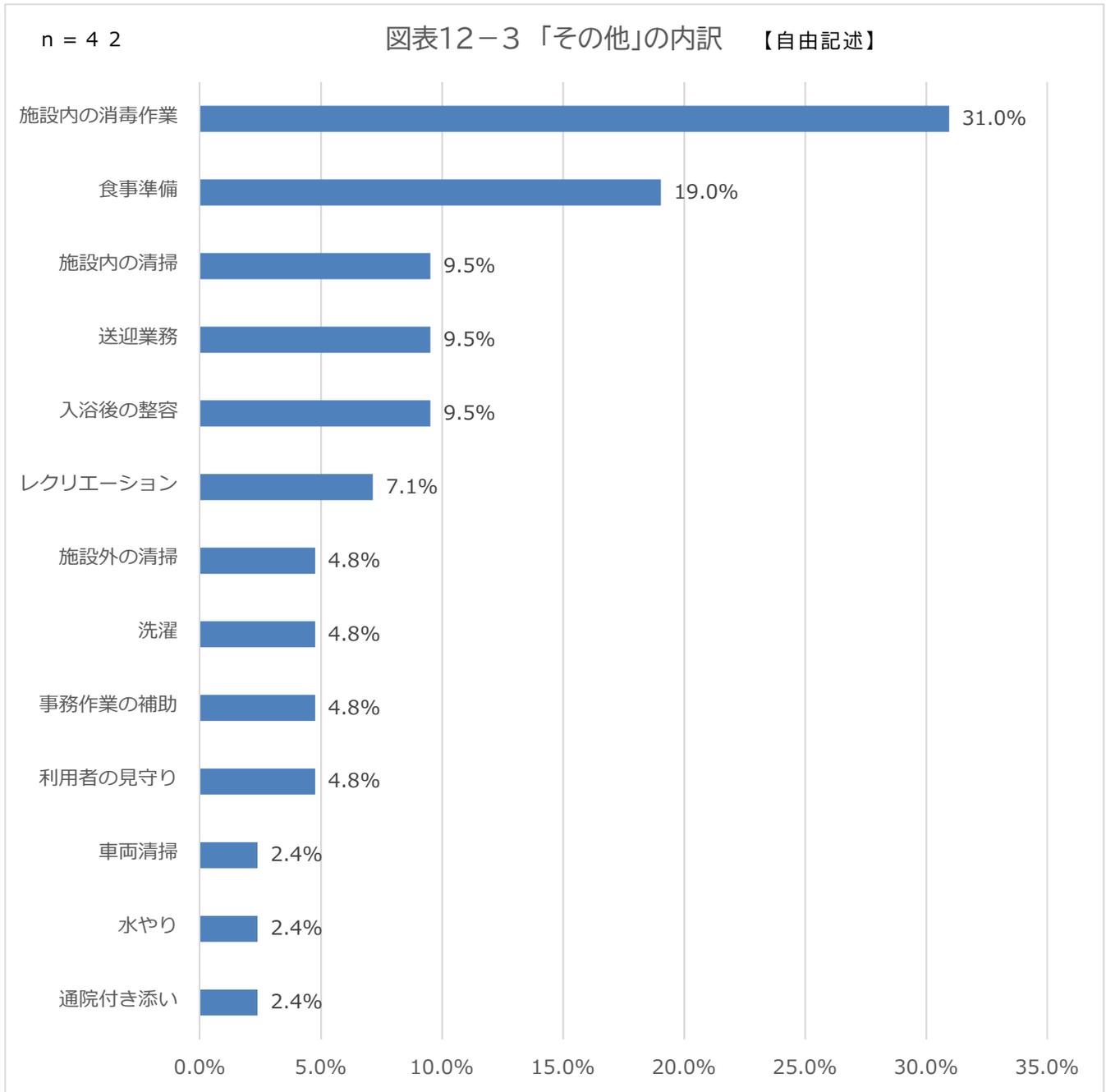


令和2年度に実施した「新潟市介護人材実態調査」では、ICTや介護ロボットを導入しているが19.5%であり、今回の調査では31.7%であったことから、増加傾向となっている。

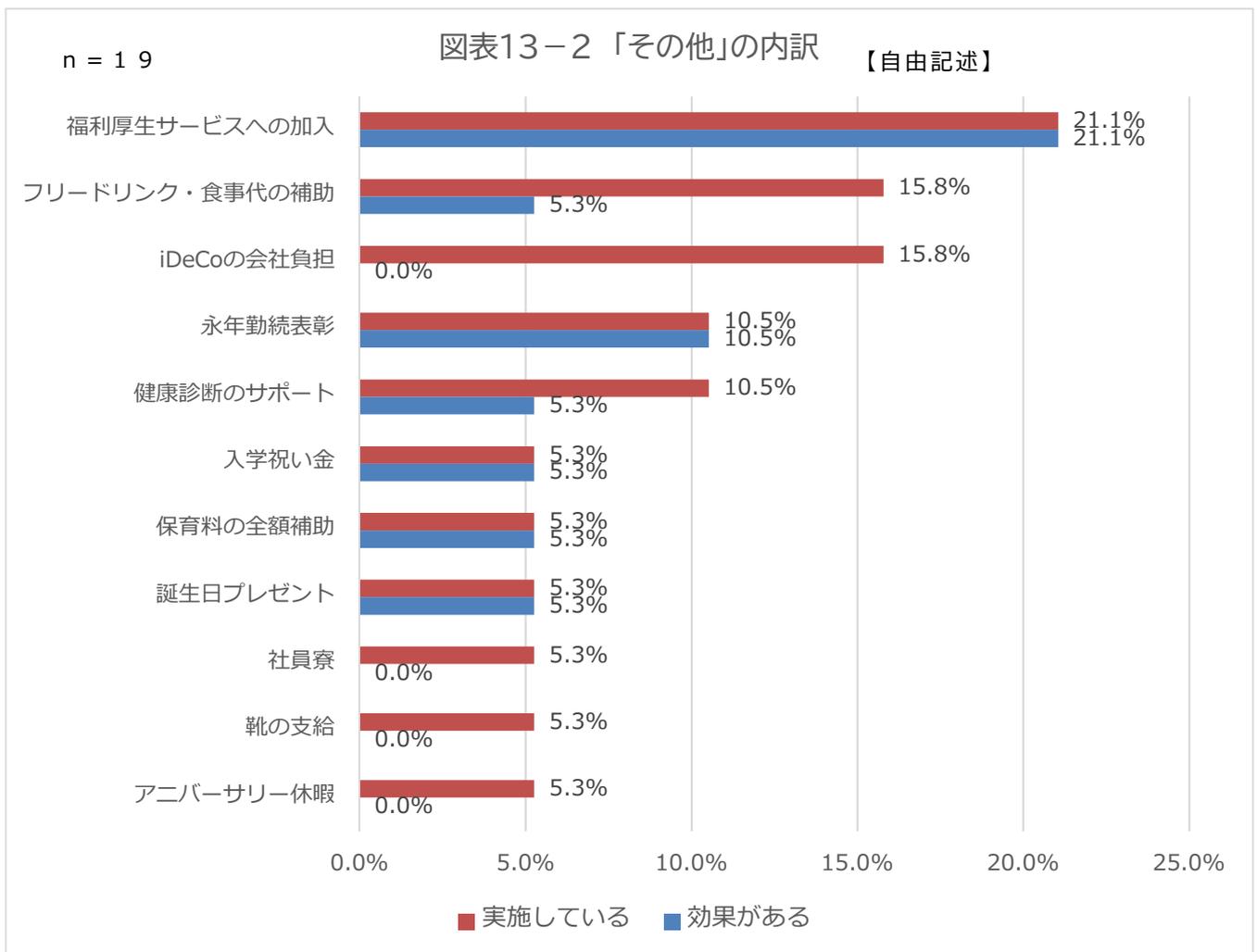
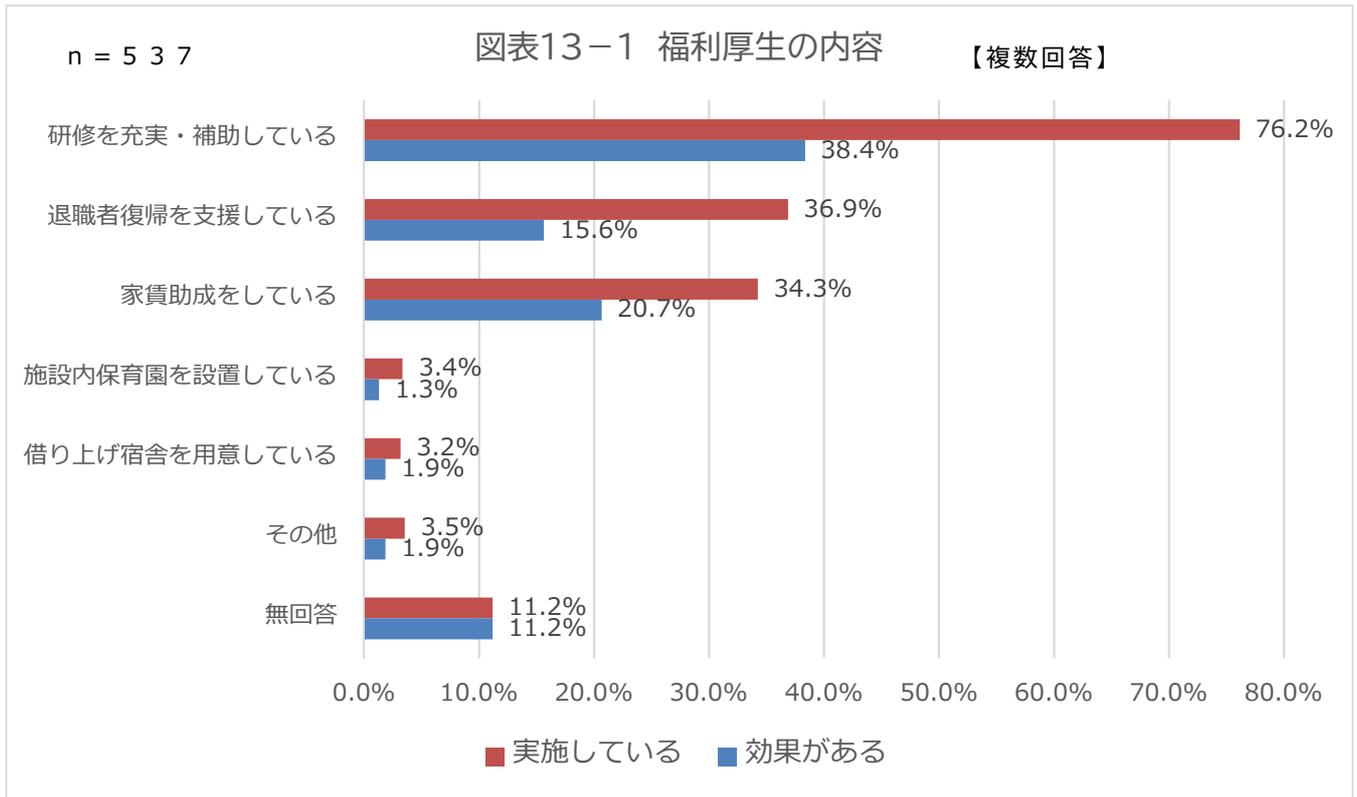
(12) 事業所内での役割分担・介護助手の活用



(12) 事業所内での役割分担・介護助手の活用



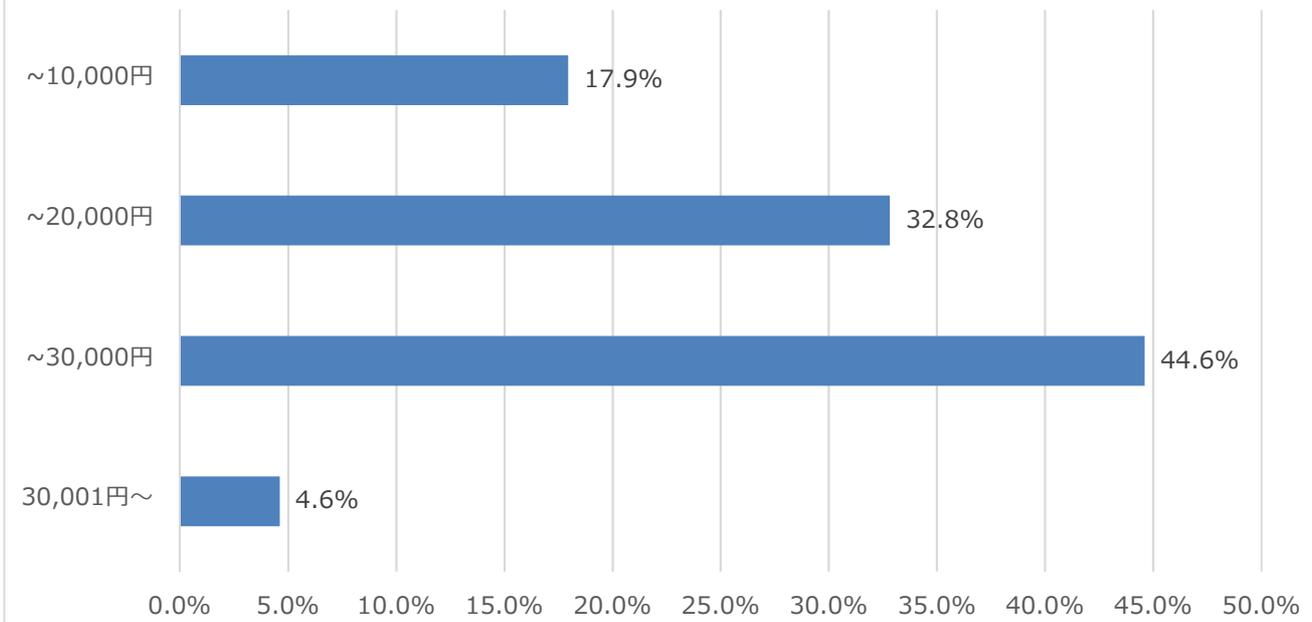
(13) 福利厚生の内容



n = 195

図表13-3 家賃助成額

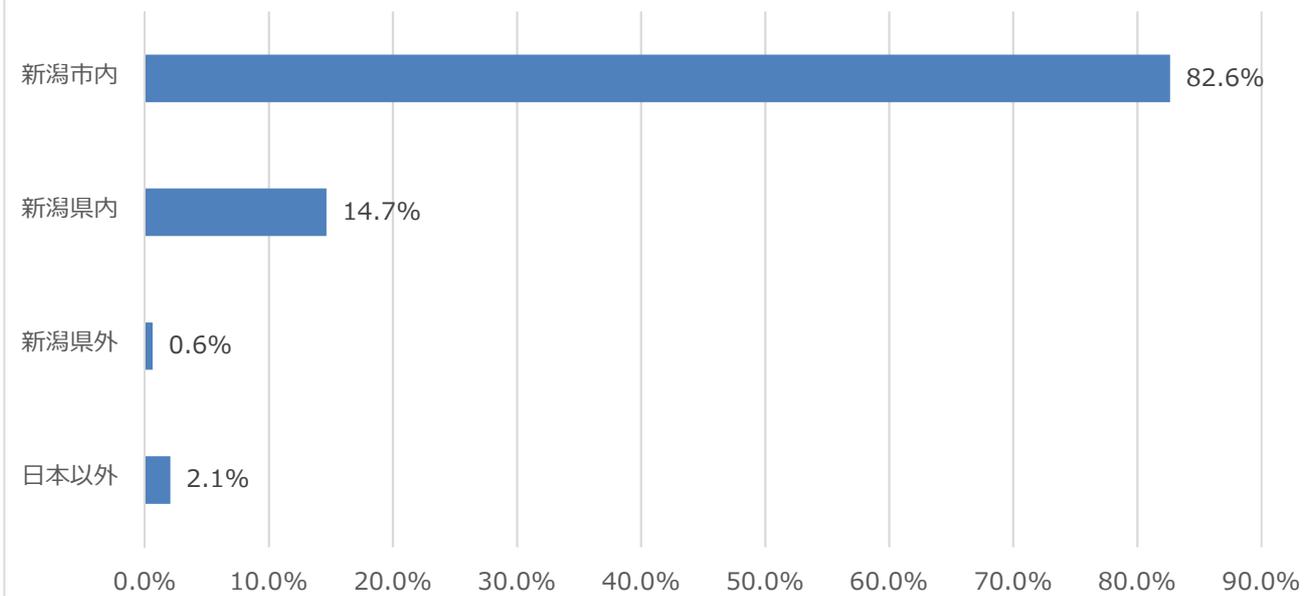
【単数回答】



n = 143

図表13-4 家賃助成利用者の出身地別の人数

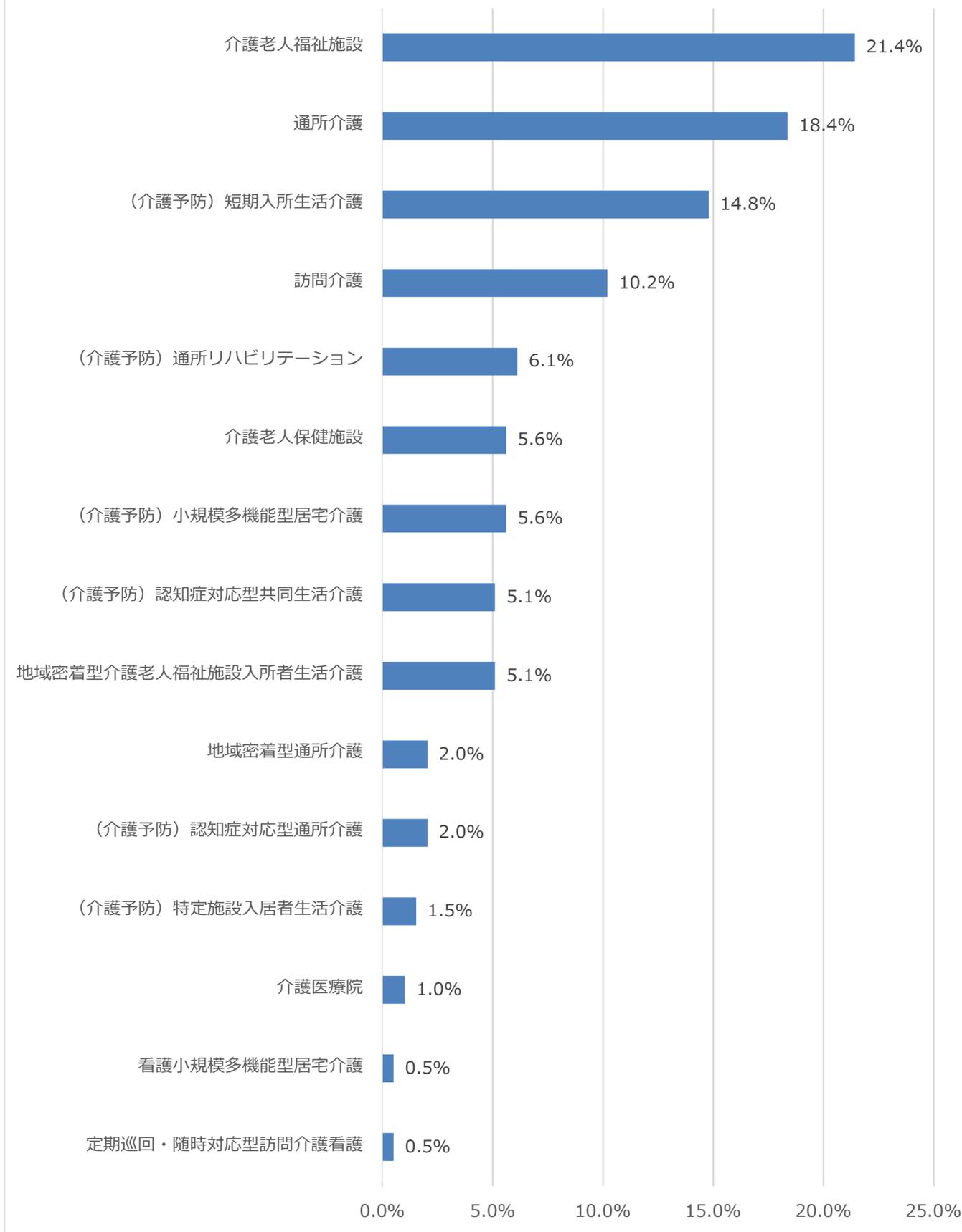
【単数回答】



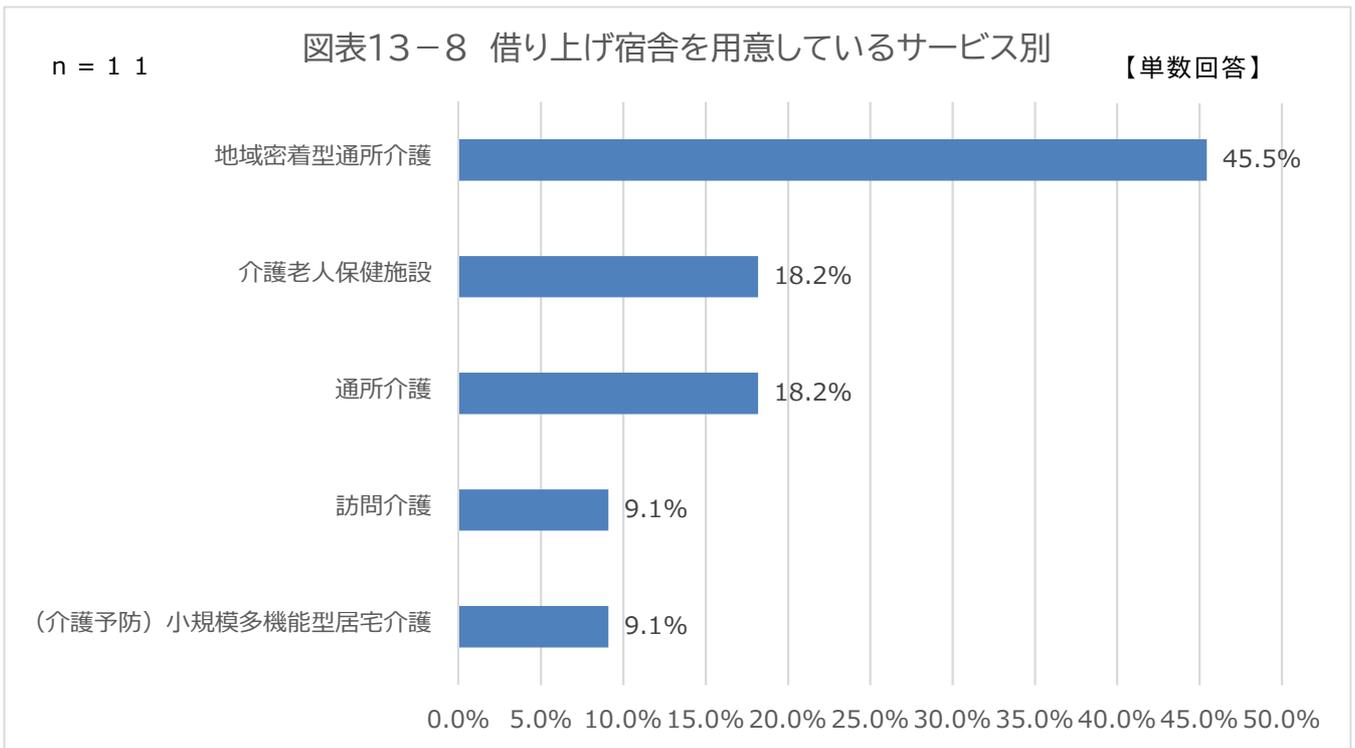
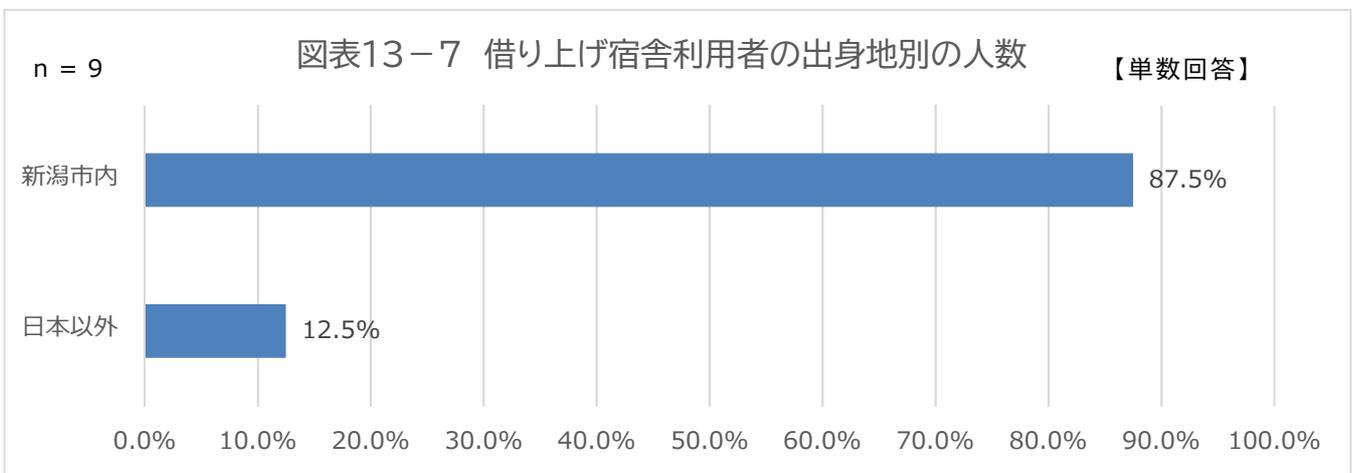
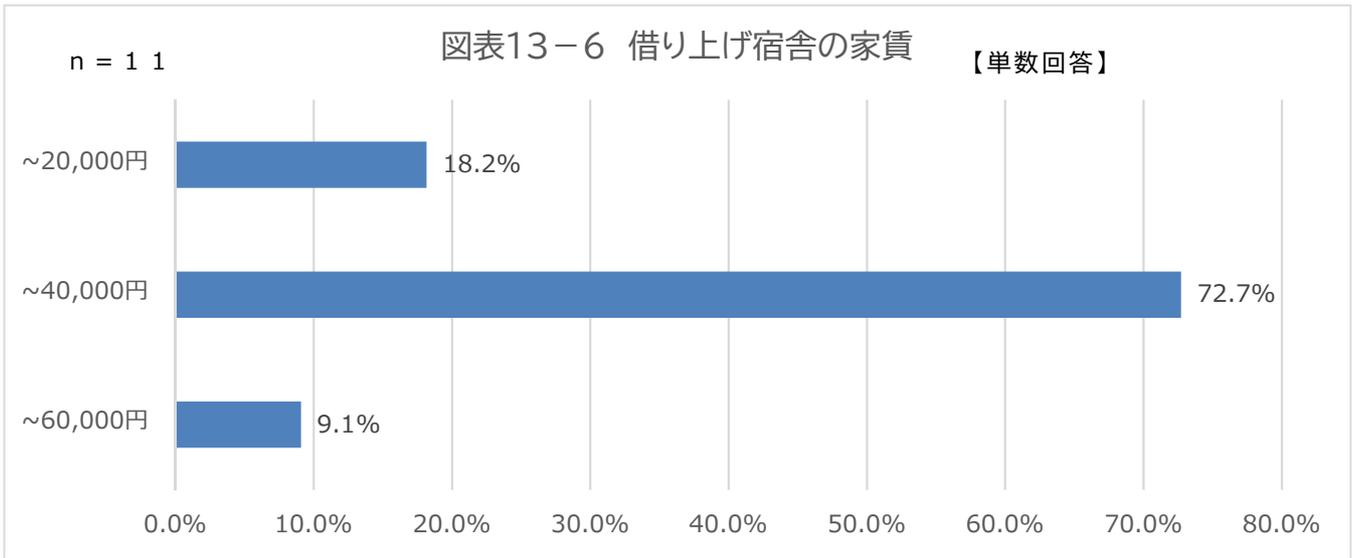
n = 195

図表13-5 家賃助成を実施しているサービス種別

【単数回答】

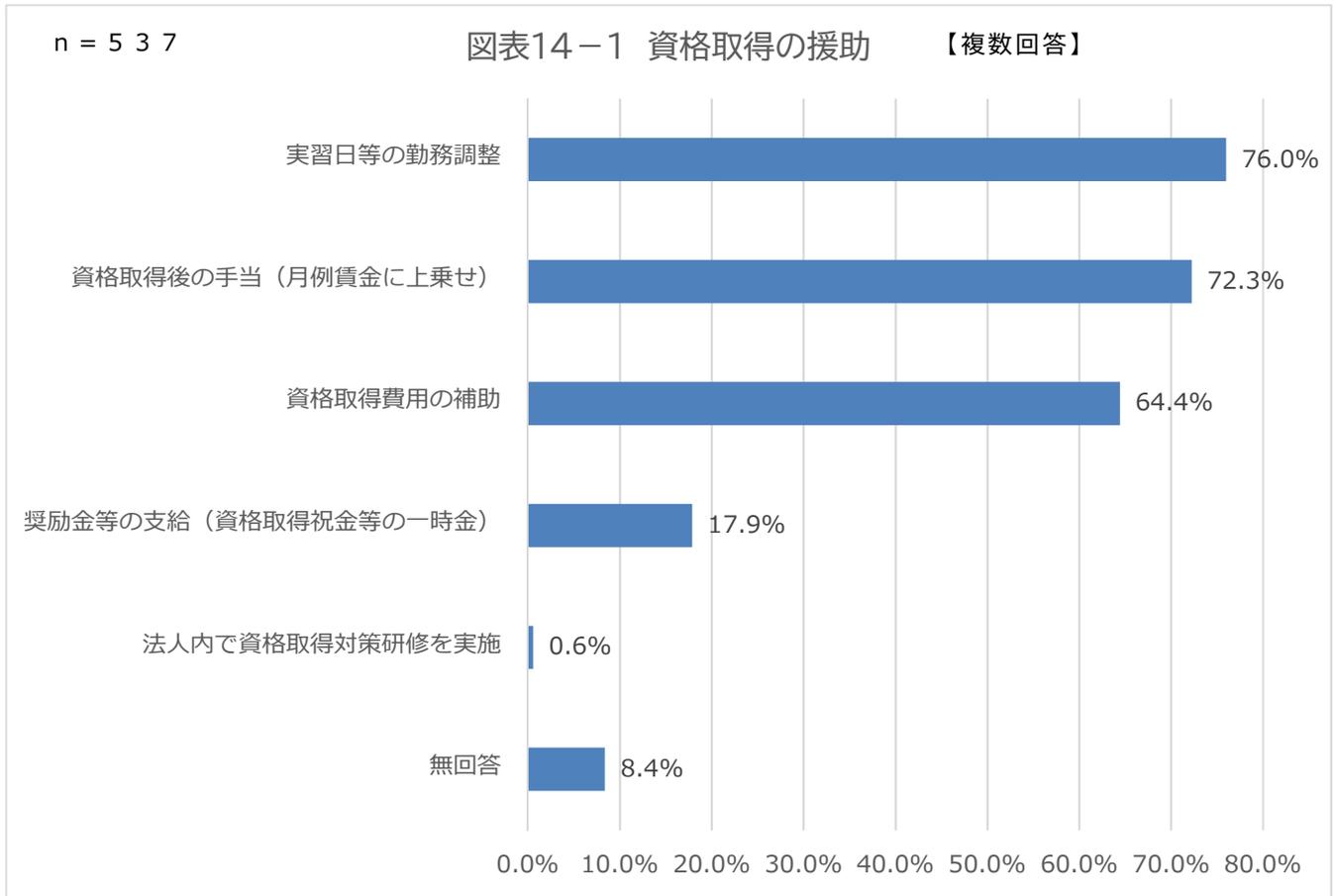


※「図表13-3 家賃助成額」の回答をもとに集計したもの

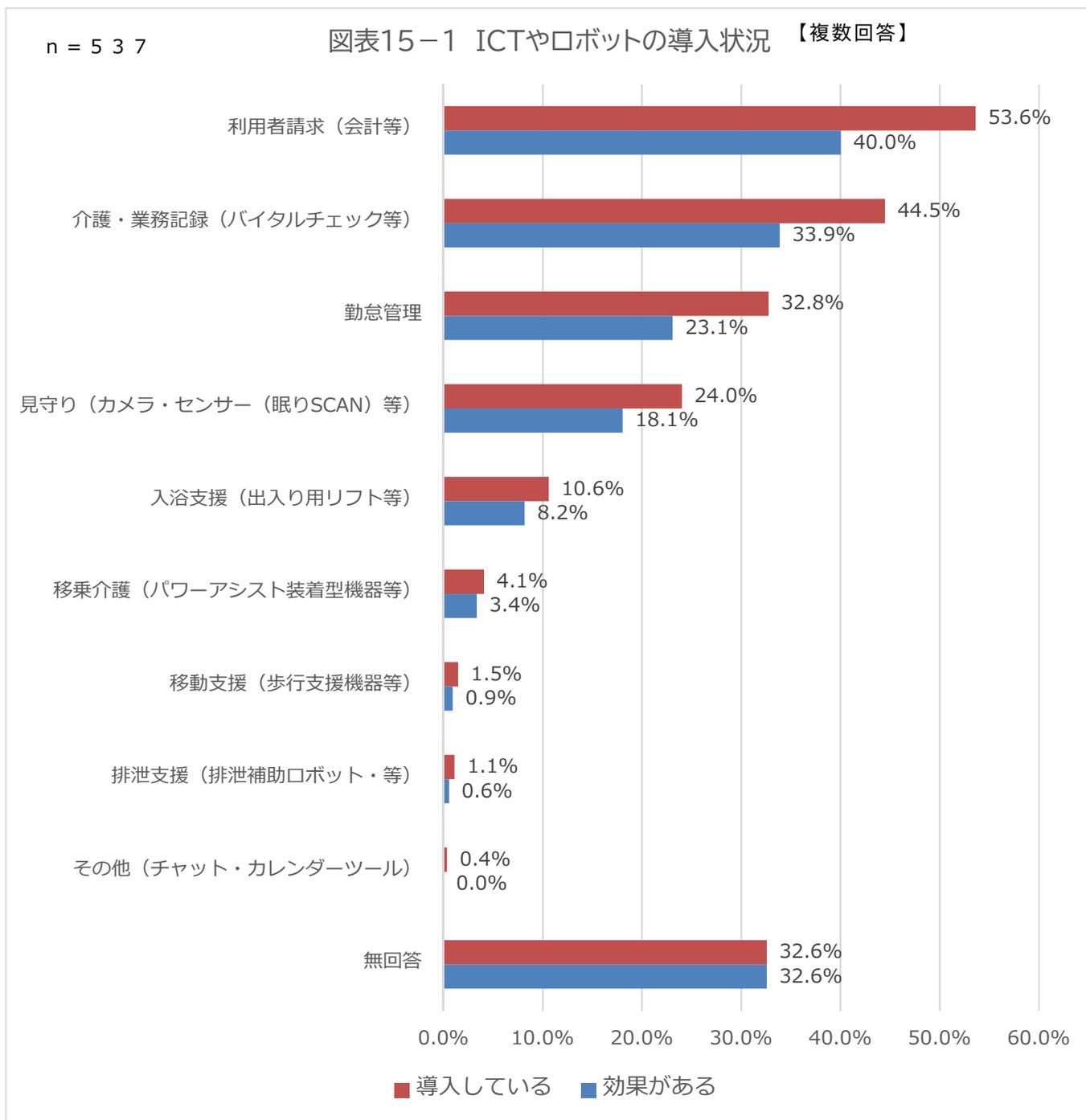


※「図表13-6 借り上げ宿舎の家賃」の回答をもとに集計したもの

(14) 資格取得の支援状況



(15) ICTやロボットの導入状況

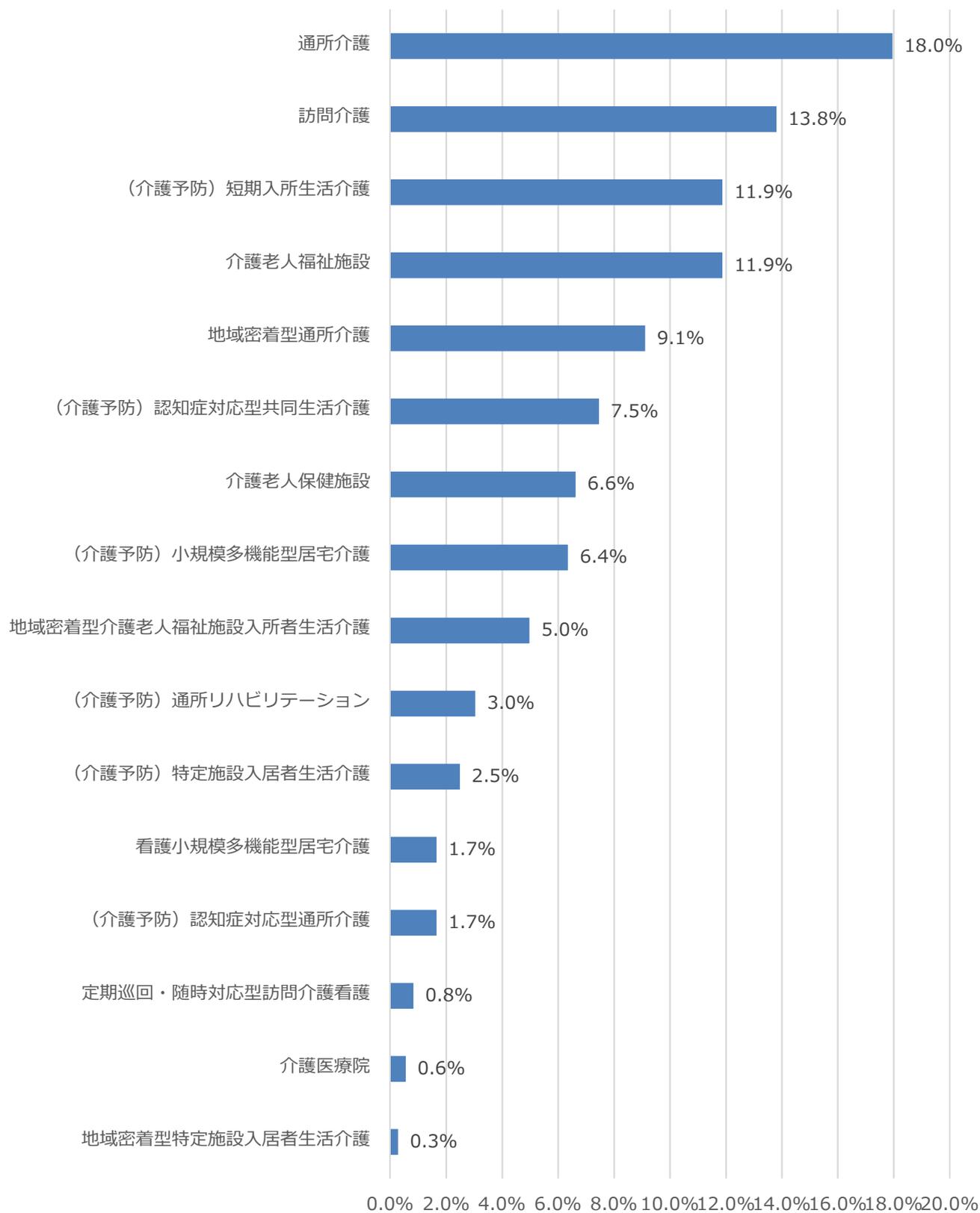


令和2年度に実施した「新潟市介護人材実態調査」では、介護・業務記録（バイタルチェック等）が25.5%、勤怠管理が17.9%であり、今回の調査ではそれぞれ44.5%、32.8%であったことから、業務管理に関するシステムの導入が増加傾向となっている。

n = 365

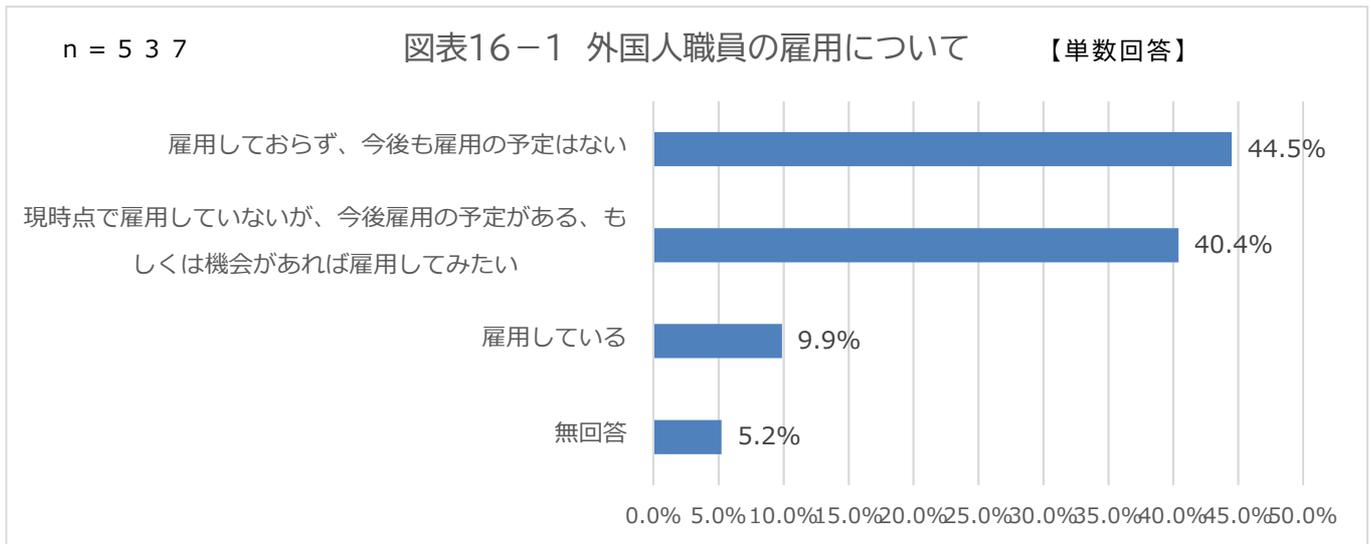
図表15-2 導入しているサービス種別

【単数回答】

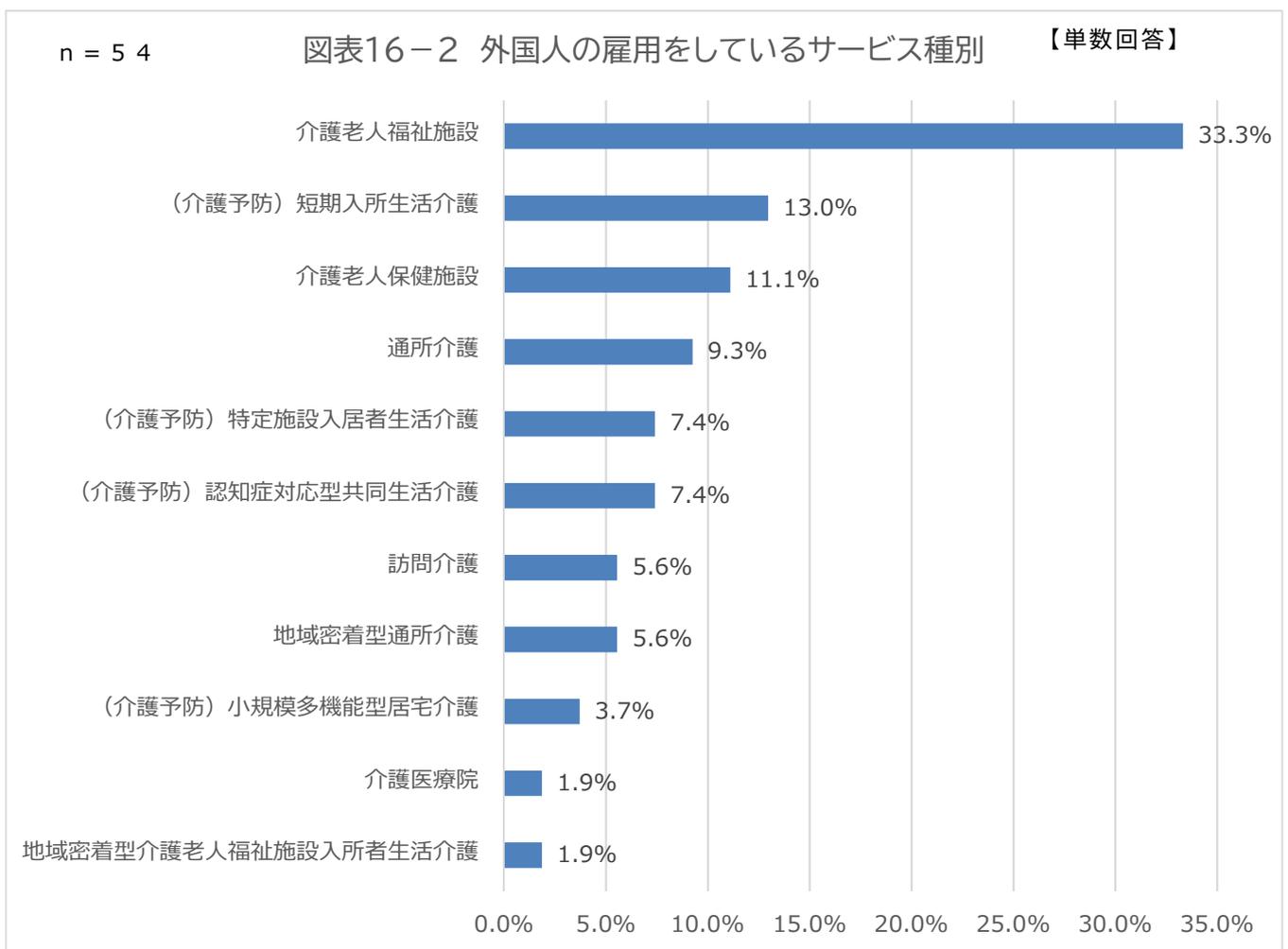


※「図表15-1 ICTやロボットの導入状況」の回答をもとに集計したもの

(16) 外国人職員の雇用について



令和2年度に実施した「新潟市介護人材実態調査」では、雇用しているが4.7%であり、今回の調査では9.9%となっていることから、増加傾向となっている。



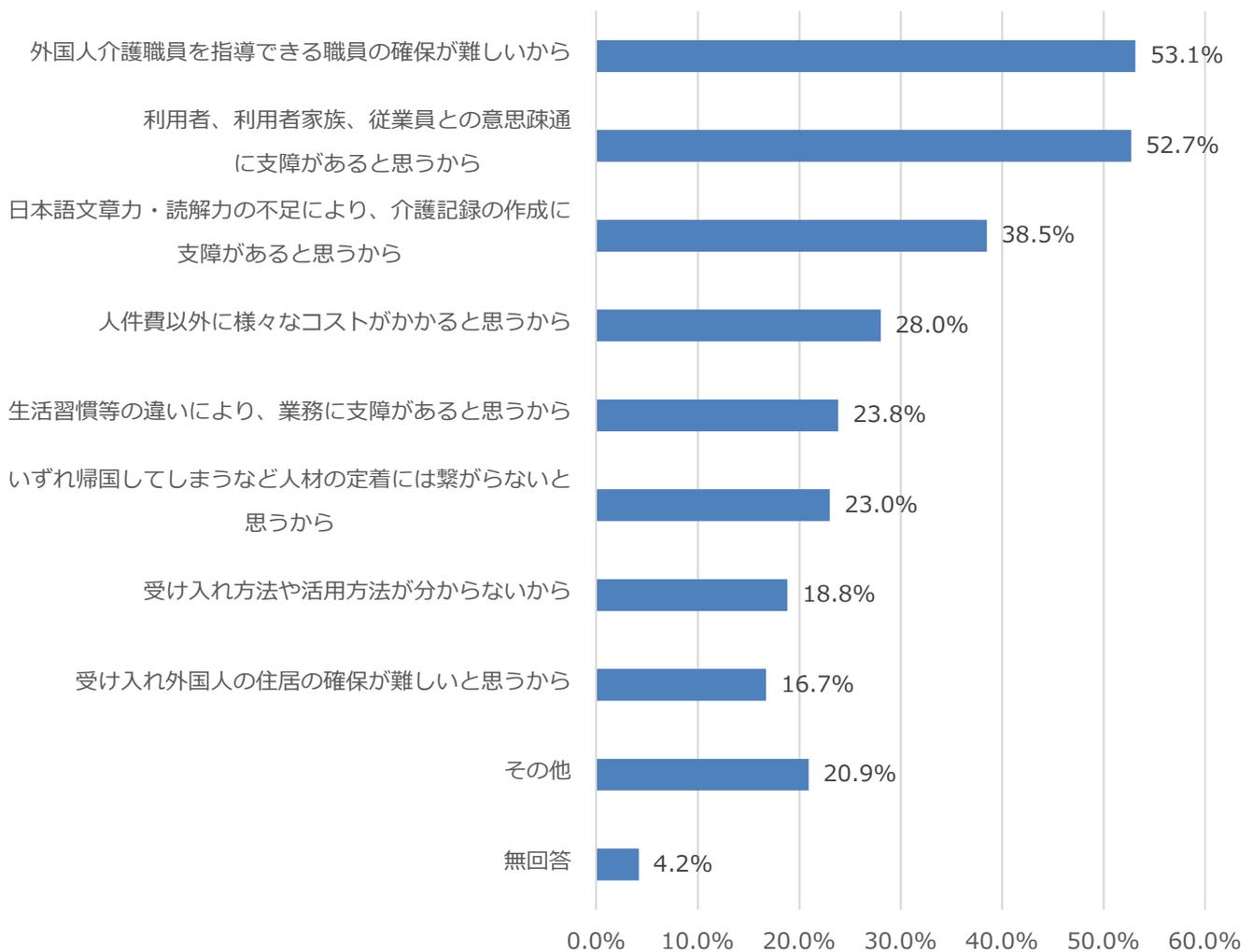
※「図表16-1 外国人職員の雇用について」の回答をもとに集計したもの

(17) 外国人職員の雇用を考えていない理由について

n = 239

図表17 外国人職員の雇用を考えていない理由について

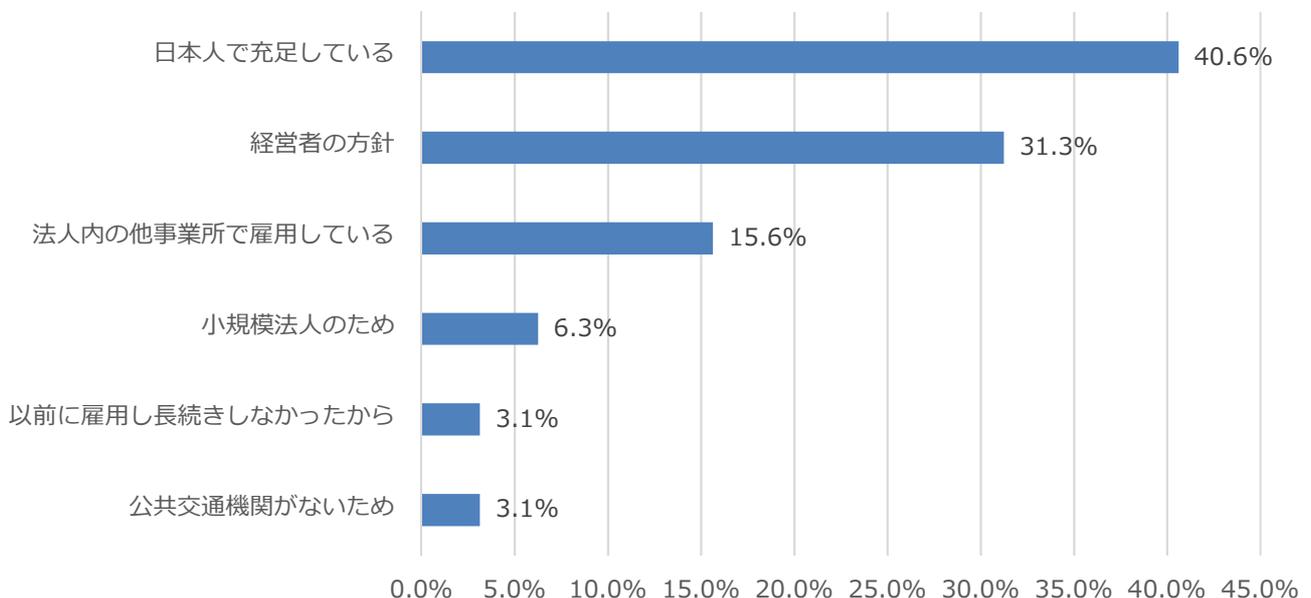
【複数回答】



n = 32

図表17-2 「その他」の内訳

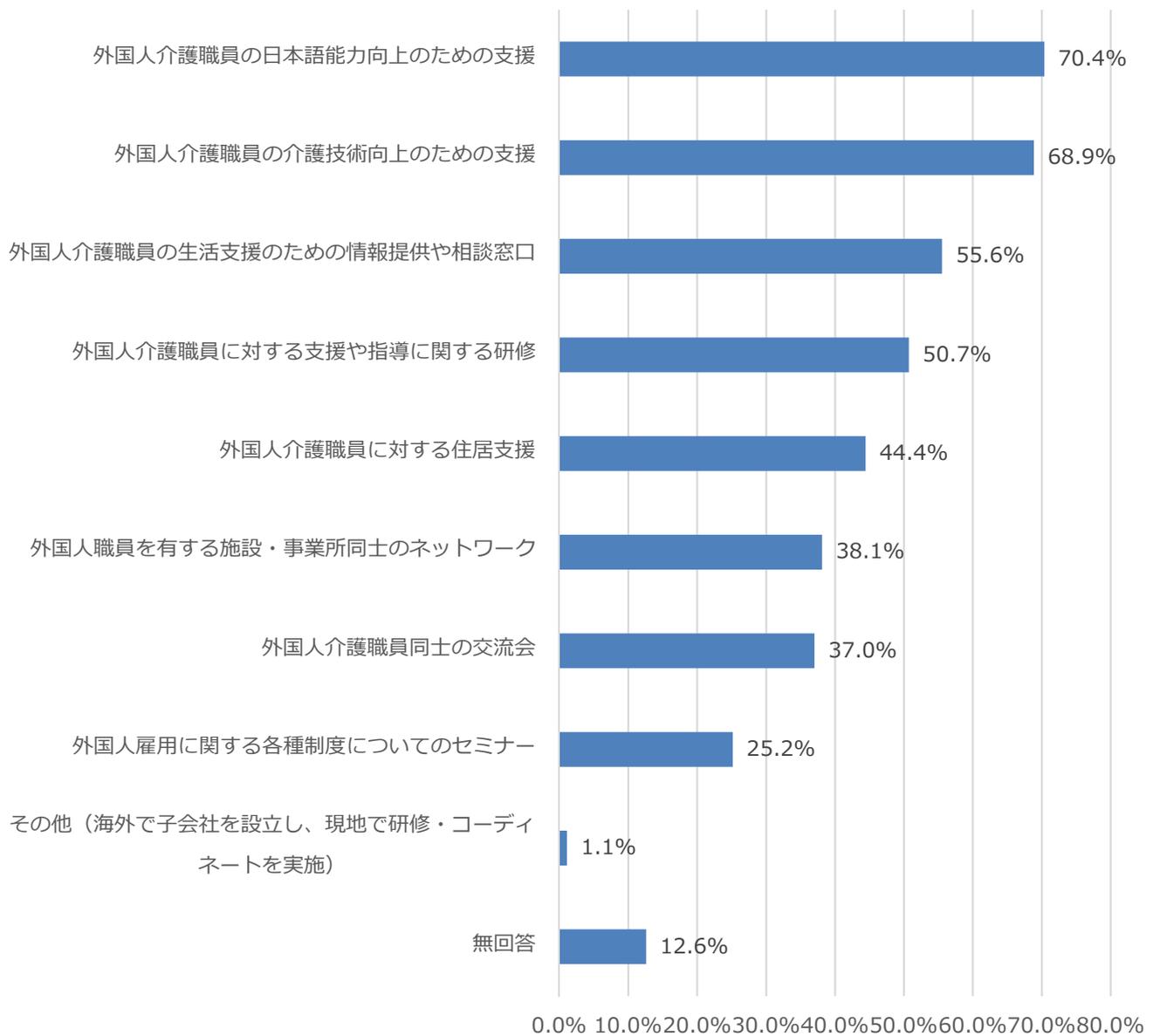
【自由記述】



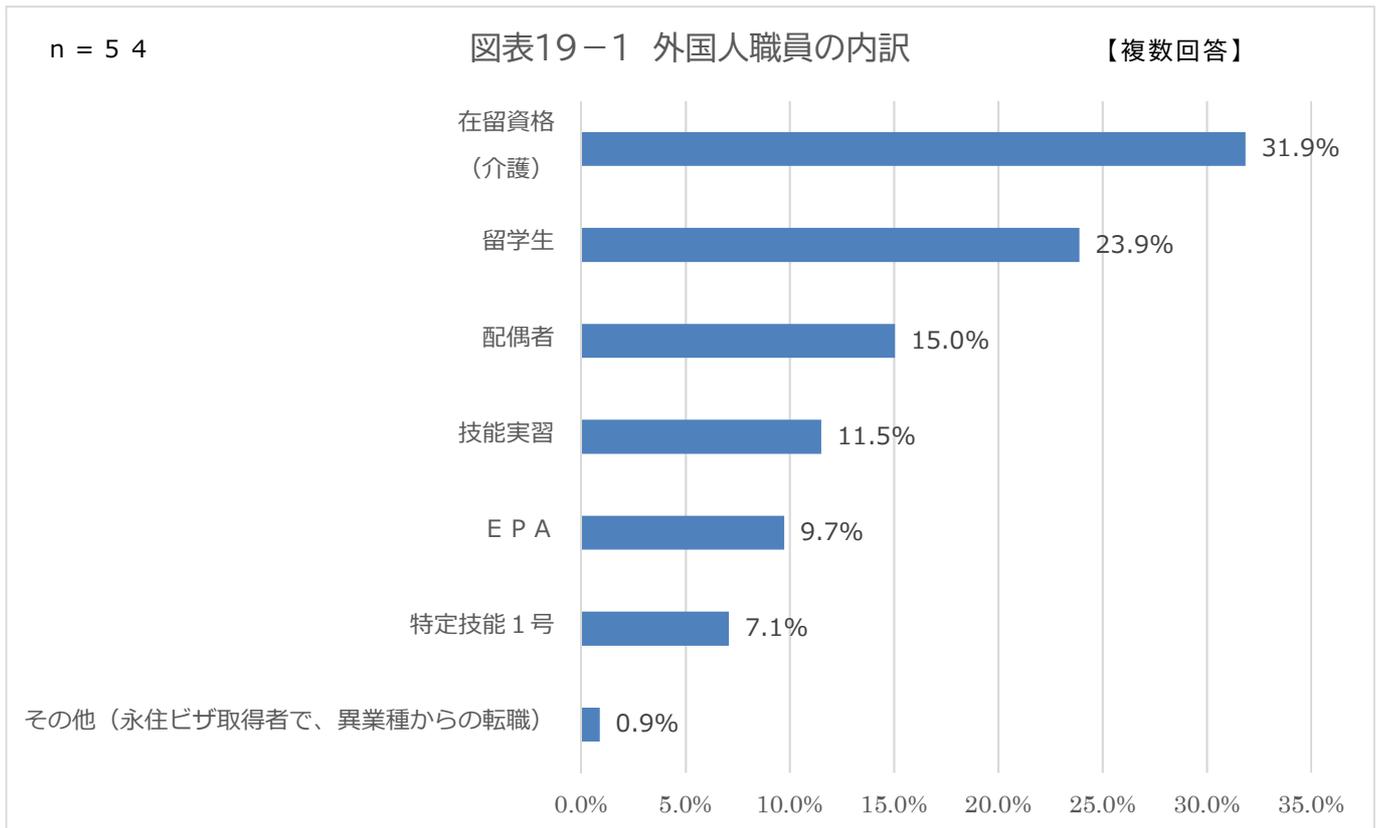
(18) 外国人職員の雇用への支援

n = 270

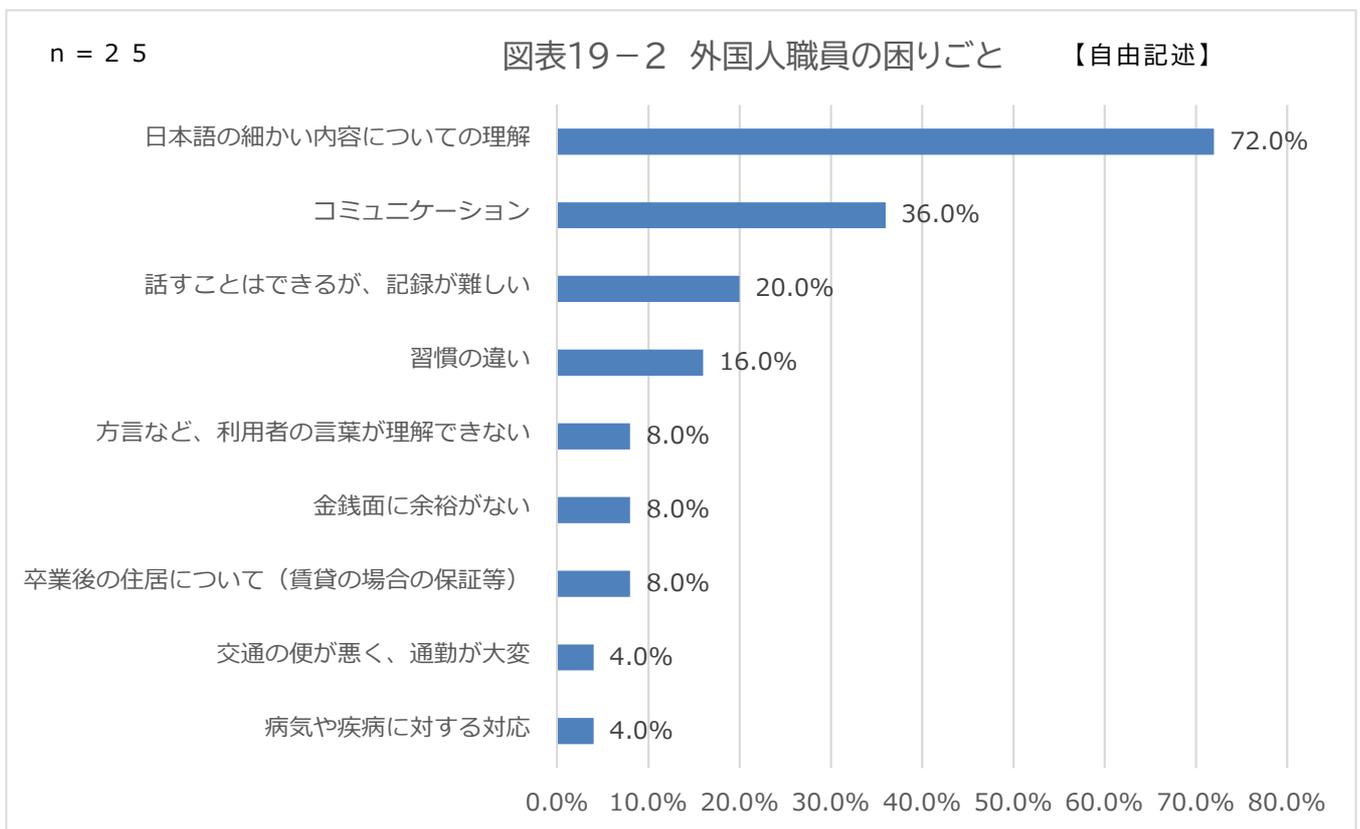
図表18-1 外国人職員雇用へ効果のある支援 【複数回答】



(19) 外国人職員の内訳



令和2年度に実施した「新潟市介護人材実態調査」では、在留資格（介護）が5.9%であり、今回の調査では31.9%であったことから、増加傾向となっている。



(調査票) 令和5年度新潟市介護人材実態調査

法人名	
事業所名	
記入担当者ご氏名	
法人種別	
サービス種別	
事業所(日常生活圏域)	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

調査項目

Q1 貴法人が運営する介護事業所数を記載してください。

法人全体		事業所
新潟市内介護事業所		事業所

Q2 事業所で勤務する介護職員の総数

・貴事業所の従業員のうち、令和5年4月1日時点の介護職員の総数を記載してください。

また、非正規職員の内訳を記載してください。

※併設事業所がある場合は、該当する介護サービス種類を選択してください。

	介護職員
正規職員	
非正規職員 (常用)	
非正規職員 (短時間)	

	併設事業所のサービス種類
①	
②	
③	
④	

※同一敷地内の他事業所と兼務している職員は、主として従事する事業所の人員としてカウントしてください。
(主として勤務している事業所分の調査票に人数を記載。それ以外の事業所分の調査票には人数の記載は不要)

Q3 事業所で勤務する従業員の常勤換算数

・貴事業所の従業員のうち、令和5年4月1日時点の介護職員の常勤換算数を記載してください。

	介護職員	
職員数		人

常勤換算数

「各従業員の1ヵ月の勤務時間数の合計÷事業所の定める常勤職員の1ヵ月に勤務すべき時間数」

Q4-1 事業所の採用者数・離職者数について

・従業員のうち、令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）に貴事業所で採用した人数、離職した人数を記載してください。
また、離職者（定年退職者を含む。）については、勤務年数ごとの内訳も記入してください。

・採用者数

	採用者数 (介護職員)
正規職員	
非正規職員 (常用)	
非正規職員 (短時間)	

・離職者数

	離職者数 (介護職員)	離職者数の勤務年数				
		1年未満	1年以上～ 3年未満	3年以上～ 5年未満	5年以上～ 10年未満	10年以上
正規職員						
非正規職員 (常用)						
非正規職員 (短時間)						

Q4-2 事業所で離職した職員の理由について

・令和4年度に貴事業所で離職した職員の理由について、該当する理由で離職した人数を記載してください。

No	理由	人数
1	結婚・出産・育児	
2	職場の人間関係に不満があった	
3	心身の不調（腰痛を除く）	
4	腰痛	
5	他の介護サービス事業所を見てもたかったから	
6	他業種に就職したかったから	
7	収入が少なかったから	
8	法人・事業所の理念・運営のあり方に不満があった	
9	労働時間・休日・勤務体制が合わなかった	
10	分からない	
11	その他	

Q4-3 「11 その他」を選択された場合、その具体的な内容を記載してください。

--

Q5-1 事業所での従業員の過不足の状況

・従業員の過不足の状況について、該当する項目に「○」を選択してください。
 ※「不足」とは、募集する必要がある状態をいう。

	内訳				
	大いに不足している	不足している	やや不足している	適当	過剰
介護職員					

Q5-2 事業所で確保したい従業員数について

・Q5-1で「大いに不足している」「不足している」「やや不足している」を選択した事業所にお聞きします。あと、何人確保すれば、「適当」といえる介護職員数になるか、Q3の常勤換算数と同じ考え方で記載してください。

	介護職員
確保したい従業員数 (常勤換算数)	

人

Q5-3 従業員不足への対応状況（事業所）

・Q5-1で「大いに不足している」「不足している」「やや不足している」を選択した事業所にお聞きします。従業員不足への対応状況について、該当するもの全てに「○」を選択してください。

No	取組・工夫	回答
1	別の事業所から人を借りるなど法人内で人のやりくりをしている	
2	今いる人員でなんとかやりくりをしている	
3	ボランティアを活用している	
4	派遣会社を活用している	
5	人材紹介会社を活用している	
6	ICTを導入して、事務手続きを簡略化している	
7	土日を営業日から除外するなど営業日を減らしている	
8	利用者の人数制限をしている	
9	他事業所を閉鎖して、人員を確保している	
10	その他	

Q5-4 「10 その他」を選択された場合、その具体的な内容を記載してください。

Q6-1 事業所で従業員が不足している業務

・事業所が実施する業務の中で、特に人手が足りていない業務について、該当する項目に「○」を選択してください。

No	業務内容	回答
1	食事介助	
2	入浴介助	
3	排泄介助	
4	夜間帯の勤務	
5	その他	

Q6-2 「5 その他」を選択された場合、その具体的な内容を記載してください。

Q7-1 事業所従業員の資格保有者数

・従業員のうち、令和5年4月1日時点の資格保有者数を以下に記載してください。
また、資格を保有していない介護職員数も併せて記載してください。

資格名	人数
介護福祉士	
介護職員実務者研修修了者	
介護職員初任者研修修了者	
その他資格（社会福祉主事任用資格等）	
資格を保有していない介護職員	

Q7-2 「5 その他」を選択された場合、その具体的な資格名を記載してください。

※複数の資格を保有する職員について

保有している資格の中で、**上位の資格**のみを記載してください。

（介護福祉士＞実務者研修＞初任者研修）

※看護師の資格を保有する職員について

介護職員初任者研修過程の免除に該当する者については「介護職員初任者研修」に記載してください。ただし、その他の資格を保有している場合は、上位の資格を優先して記載してください。

Q8-1 事業所従業員の有給休暇取得状況

・令和4年度における、従業員（介護職員・正規職員）の平均有給休暇取得日数を記載してください。 ※小数点第1位まで記載

 日

Q8-2 事業所従業員の時間外労働時間の平均（1ヵ月）

・令和4年度における、従業員（介護職員・正規職員）の平均時間外労働時間（1ヵ月）を記載してください。 ※小数点第1位まで記載

 時間

Q9-1 従業員の採用ルートとその効果認識

・令和4年度に、貴事業所で採用した従業員の採用ルートについて、当てはまる項目全てに「○」を選択してください。また、効果についても該当する項目に「○」を選択してください。

		常勤職員 (新卒採用)		常勤職員 (中途採用)		非常勤職員	
		活用している	効果がある	活用している	効果がある	活用している	効果がある
1	ハローワーク						
2	福祉人材センター						
3	法人ホームページ						
4	資格取得実習受け入れ						
5	養成校への働きかけ						
6	一般校への訪問						
7	教員・卒業生等の推薦・紹介						
8	職員・知人等からの紹介						
9	合同就職説明会						
10	求人情報誌						
11	インターネット求人						
12	人材紹介会社						
13	その他						

Q9-2 「13 その他」を選択された場合、その具体的な内容を記入してください。

Q10-1 人材確保のため実施されている取組・工夫内容

・職員を確保するために、貴事業所でどのような取組や工夫を実施していますか。当てはまる項目全てに「○」を選択してください。また、効果についても該当する項目に「○」を選択してください。

No	取組・工夫	実施している	効果がある
1	法人・事業所のホームページで個性をアピールしている		
2	SNS（インスタグラム、ツイッター等）を活用している		
3	職場体験や見学を実施している		
4	地域の集会所等の利用に施設を開放している		
5	地域行事に事業所として参加している		
6	福祉系養成校の実習を積極的に受け入れている		
7	インターンシップ（実習）を導入している		
8	自法人で実務者研修や嗜痰吸引研修を実施している		
9	未経験者・無資格者の採用も積極的に行っている		
10	一般高校・大学にも訪問して求人活動を行っている		
11	高齢者採用を進めている		
12	障がい者採用を進めている		
13	外国人採用を進めている		
14	夜勤専従職員を採用している		
15	朝の食事介助のみ、送迎のみといった決められた業務のみ勤務する職員を採用している		
16	その他		

Q10-2 「16 その他」を選択された場合、その具体的な内容を記入してください。

Q11-1 定着・離職防止のために実施されている取組・工夫内容

・職員の定着・離職防止のために、貴事業所でどのような取組や工夫を実施していますか。当てはまる項目全てに「○」を選択してください。また、効果についても該当する項目に「○」を選択してください。

No	取組・工夫	実施している	効果がある
1	上司との面談の機会を設けている		
2	職場内のコミュニケーションを図る機会を設けている		
3	悩み、不安、不満などの相談窓口を設けている		
4	人事評価を行い、配置や処遇に反映している		
5	キャリアに応じた給料体系を整備している		
6	有給休暇など、休暇制度の活用を推進している		
7	勤務時間帯や時間数等について職員の希望を聞いている		
8	非正規職員から正規職員への転換機会を設けている		
9	人間関係等による希望があれば法人内の異動を行っている		
10	新人の指導担当やアドバイザーを置いている		
11	能力開発（職場内研修、外部研修の受講促進等）を奨励している		
12	資格取得を奨励している		
13	経営者・管理者向けの研修を行っている		
14	業務改善や効率化を進め働きやすい職場づくりに取り組んでいる		
15	福利厚生を充実させている		
16	ICTや介護ロボットを導入している		
17	その他		

Q11-2 「17 その他」を選択された場合、その具体的な内容を記入してください。

Q12-1 事業所内での役割分担・介護助手の活用

・間接的な業務（清掃・洗濯など）のみを担当する介護助手を導入していますか。当てはまる項目に「○」を選択してください。

No	内容	回答
1	活用している	
2	活用していない	

Q12-2 介護助手の担当業務

・Q12-1で「活用している」を選択した事業所にお聞きします。介護助手の担当業務について、該当するもの全てに「○」を選択してください。

No	内容	回答
1	ゴミ出し	
2	ベッドメイキング	
3	掃除（浴室、トイレ）	
4	掃除（居室）	
5	食器等洗い	
6	物品補充	
7	洗濯物回収・配布	
8	配膳・下膳	
9	その他	

Q12-3 「9 その他」を選択された場合、その具体的な内容を記入してください。

Q13-1 福利厚生の内容

・貴事業所で実施している福利厚生の内容に該当するもの全てに「○」を選択してください。また、効果についても該当する項目に「○」を選択してください

No	内容	実施している	効果がある
1	研修を充実・補助している		
2	退職者復帰を支援している		
3	施設内保育園を設置している		
4	家賃助成をしている		
5	借り上げ宿舎を用意している		
6	その他		

Q13-2 「6 その他」を選択された場合、その具体的な内容を記入してください。

Q13-3 家賃助成について

・Q12-1で「4 家賃助成をしている」を選択した事業所にお聞きます。家賃助成の上限金額と利用人数、利用者の出身地を教えてください。

家賃助成の上限金額

 円

利用者の人数、出身地

	新潟市内	新潟県内	新潟県外	日本以外
人数				

Q13-4 借り上げ宿舎について

・Q12-1で「5 借り上げ宿舎を用意している」を選択した事業所にお聞きします。借り上げ宿舎の家賃と利用人数、利用者の出身地を教えてください。

借り上げ宿舎の家賃 円

利用者の人数、出身地

	新潟市内	新潟県内	新潟県外	日本以外
人数	<input style="width: 100%; height: 20px;" type="text"/>			

Q14-1 資格取得の支援状況

・貴事業所で資格取得の援助を行っているでしょうか。援助内容について該当するもの全てに「○」を選択してください。

No	内容	回答
1	実習日等の勤務調整	<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>
2	資格取得費用の補助	<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>
3	資格取得後の手当（月例賃金に上乗せ）	<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>
4	奨励金等の支給（資格取得祝金等の一時金）	<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>
5	その他	<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>

Q14-2 「5 その他」を選択された場合、その具体的な内容を記入してください。

Q15-1 ICTやロボットの導入状況

・貴事業所ではICTや介護ロボットを導入しているでしょうか。導入しているタイプについて該当するもの全てに「○」を選択してください。また、効果についても該当する項目に「○」を選択してください。

No	内容	導入している	効果がある
1	利用者請求（会計等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	介護・業務記録（バイタルチェック等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	勤怠管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	移乗介護（パワーアシスト装着型機器等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	移動支援（歩行支援機器等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	排泄支援（排泄補助ロボット・等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	見守り（カメラ・センサー（眠りSCAN）等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	入浴支援（出入り用リフト等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9	その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Q15-2 「9 その他」を選択された場合、その具体的な内容を記入してください。

Q16 外国人職員の雇用について

・貴事業所で外国人介護職員を雇用していますか。該当する項目に「○」を選択してください。

No	内容	回答
1	雇用しておらず、今後も雇用の予定はない	
2	現時点で雇用していないが、今後雇用の予定がある、もしくは機会があれば雇用してみたい	
3	雇用している	

Q17-1 外国人職員の雇用を考えていない理由について

・Q16で「1 雇用しておらず、今後も雇用の予定はない」と回答した事業所は、その理由について該当するもの全てに「○」を選択してください。

No	内容	回答
1	利用者、従業員との意思疎通に支障があると思うから	
2	外国人介護職員を指導できる職員の確保が難しいから	
3	日本語文章力・読解力の不足により、介護記録の作成に支障があると思うから	
4	受け入れ方法や活用方法が分からないから	
5	受け入れ外国人の住居の確保が難しいと思うから	
6	いずれ帰国してしまうなど人材の定着には繋がらないと思うから	
7	人件費以外に様々なコストがかかると思うから	
8	生活習慣等の違いにより、業務に支障があると思うから	
9	その他	

Q17-2 「9 その他」を選択された場合、その具体的な内容を記入してください。

Q18-1 外国人職員の雇用への支援について

・Q16で「2 現時点で雇用していないが、今後雇用の予定がある、もしくは機会があれば雇用してみたい」「3 雇用している」と回答した事業所は、効果があると思う外国人職員への支援について該当するもの全てに「○」を選択してください。

No	内容	回答
1	外国人介護職員の日本語能力向上のための支援	
2	外国人介護職員の介護技術向上のための支援	
3	外国人介護職員の生活支援のための情報提供や相談窓口	
4	外国人介護職員に対する支援や指導に関する研修	
5	外国人雇用に関する各種制度についてのセミナー	
6	外国人介護職員に対する住居支援	
7	外国人職員を有する施設・事業所同士のネットワーク	
8	外国人介護職員同士の交流会	
9	その他	

Q18-2 「9 その他」を選択された場合、その具体的な内容を記入してください。

Q19-1 外国人職員の内訳について

・Q16で「3 雇用している」と回答した事業所は人数と内訳を記載してください。
また、その他に記載した事業所は具体的な内容の記載をしてください。

No	内容	回答
1	EPA	
2	在留資格 (介護)	
3	技能実習	
4	特定技能1号	
5	留学生	
6	配偶者	
7	その他	

Q19-2 「7 その他」を選択された場合、その具体的な内容を記入してください。

Q19-3 外国人職員の困りごとについて

・貴事業所の業務や日常生活等で外国人介護職員が困っていることは何ですか。把握していることがあれば、教えてください。（日本語、コミュニケーション、文化への対応など）

※自由記述